



KDDI CORPORATION

アニュアルレポート 2003
(2002年4月1日~2003年3月31日)

The Ubiquitous Solution Company REACHING OUR GOALS → → →



プロフィール ⇒ KDDI株式会社の前身である、第二電電株式会社は、1984年6月に第二電電企画株式会社として設立されました。以来、日本の電気通信市場において、次々と低廉かつ高品質な通信サービスを提供してきました。そして2000年10月1日に、KDD株式会社、日本移動通信株式会社と合併、2001年4月1日に商号をKDDI株式会社に改めました。2001年10月1日には、子会社の株式会社auを合併、固定電話から携帯電話まで一貫したサービスを提供できる、総合通信事業者としての体制を、より強固なものとなりました。

この体制の基で、KDDIは“Designing The Future”を企業スローガンに、ユビキタス・ネットワーク社会の到来に向けた環境整備に積極的に取り組んでいくとともに、セキュアで利便性に富んだ付加価値の高いソリューションを提供する「ユビキタス・ソリューション・カンパニー」をめざします。

Meeting All the Needs, All the

目次 ⇒

財務ハイライト ⇒	2	ツーカー 事業 ⇒	17
経営陣からのメッセージ ⇒	3	ポケット事業 ⇒	17
事業概況 ⇒	10	財務セクション ⇒	21
au事業 ⇒	10	会社情報 ⇒	45
BBC & ソリューション事業 ⇒	14		

ユビキタス・ネットワーク社会とは、「人と人」をつなぐ通信だけにとどまらず、「人とモノ」「モノとモノ」が通信ネットワークでつながり、時間や空間を超えて、いつでも、どこでも、どんな情報でも、快適かつ安全にやり取りできる社会です。



Time and Everywhere

いつでも、どこでも、すべてのニーズにお応えするために。

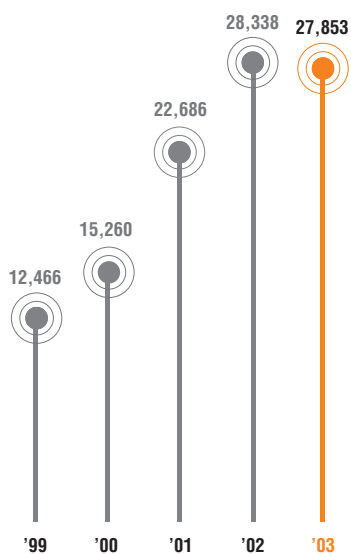
将来見通しの記述について

このレポートに記載されているKDDIの将来に関する計画、戦略、確信、期待などのうち過去の事実以外のものは、将来の業績に関する見通しの記述であり、不確実性を含んでいるため、実際の結果と異なる場合もあります。潜在的な不確実性を含むものとしては、KDDIまたはKDDIのグループ会社が取引する、海外の国々における景気及び為替レート、特に米ドルに影響するものやユーロなど様々な外貨に関するもの、KDDI及びグループ会社が「急速な技術革新と新サービスの安定供給ならびに厳しい価格競争で特徴づけられた」通信市場において、新たな顧客を獲得するための、発展的かつ魅力あるサービスを提供しつづける能力があげられます。

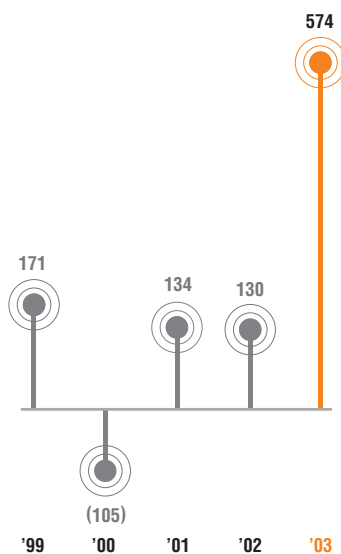
2003年－1999年3月期	2003	2002	2001	2000	1999	2003
単位：百万円						
単位：百万ドル						
連結損益計算書：						
営業収益	¥2,785,343	¥2,833,799	¥2,268,646	¥1,525,953	¥1,246,582	\$23,173
営業利益	140,653	102,297	88,783	19,614	69,874	1,170
税引き前利益(損失)	110,726	20,885	45,902	(42,786)	49,715	921
当期純利益(損失)	57,359	12,979	13,427	(10,468)	17,061	477
連結貸借対照表(期末)：						
総資産	¥2,782,039	¥3,203,441	¥3,639,364	¥1,999,008	¥1,585,848	\$23,145
有利子負債残高	1,497,020	1,746,784	2,097,627	1,433,128	1,068,616	12,454
株主資本	894,711	857,081	845,091	228,574	231,208	7,444
1株当たり(円及び米ドル)：						
当期純利益(損失)	¥ 13,561	¥ 3,061	¥ 4,467	¥ (4,603)	¥ 7,501	\$ 112.82
配当金	2,095	1,790	1,790	1,790	1,790	17.43

注記：1. 本紙における米ドルについてはすべて、1ドル=120.20円（2003年3月31日実勢レート）にて換算しています。
 2. 有利子負債残高は、短期借入金、1年以内に期限到来の長期借入金、長期借入金、社債、未払金等により構成されます。

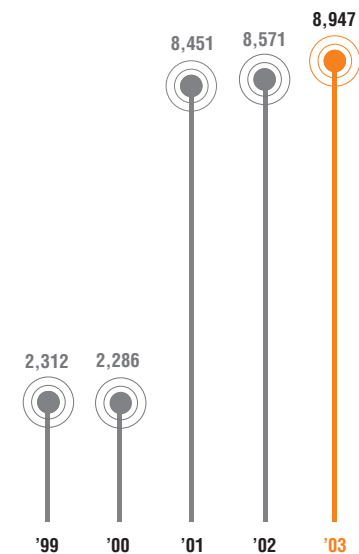
営業収益 (単位：億円)



当期純利益 (単位：億円)



株主資本 (単位：億円)





取締役会長 五十嵐 三津雄 (左)

代表取締役社長 小野寺 正 (右)

Momentum

強固なブランド力構築によるコミットメントの達成 ➡

事業環境

2002年度の通信市場は欧米市場を中心に始まった通信不況や相次ぐ3G(第3世代)携帯電話サービスの延期など、閉塞感の強い状況が続きました。このような厳しい環境下で、合併3年目にあたる本年、KDDIはお客様満足の追求をベースに「CDMA2000 1x」で初年度680万の契約獲得、営業利益対前年度384億円増を達成しました。新生KDDIの真価が問われる年に、着実な成果を上げることができたことを、まず株主の皆さまに報告いたします。

事業環境を総括しますと、第一に、2002年度は日本の通信市場における変化の岐路となる年でした。携帯電話市場では、すべての事業者がカメラ付き端末を導入するなど、電話機の高機能化と、特にデータ通信を中心としたサービスの多様化が一層進みました。また、固定電話市場では、ADSLの付加サービスとしてIP電話が本格スタートし、会員同士の通話料を無料にするべく通信事業者を含めISP(インターネット・サービス・プロ

バイダー)間での連携が進むなど、今後の固定電話市場に対する見方を大きく変えることとなりました。

第二に、事業者をめぐる規制に関しても様々な議論がありました。NTT東西の接続料は従来値下げの方向にありましたが、規制緩和後、接続事業者にとっては初の値上げとなる決定が総務省においてなされました。このような、これまでの競争促進政策に逆行するともとれる動きに対して、我々は危機感を持って対応していく必要があると考えています。また、固定発携帯着通話の料金設定権について、今後の収益構造に大きな影響を及ぼしかねない議論が展開されました。

第三に、競争状況を概観しますと、携帯電話市場ではJ-フォンの参入で日本の3G市場は携帯3社が出揃いました。2003年度は3G市場も本格化すると見られ、先行する我々も、これからますます競争が激化することを覚悟しなければなりません。また、インターネット市場では、ADSLにおいてYahoo!BBがNTT東西を超える契約数シェアを獲得するなど、新規参入事業者が、

大きく躍進しています。当社としても今後のブロードバンド戦略の展開は大きな経営課題と考えております。

変化の激しい状況が続きますが、今後も通信業界全体としては、有線・無線でのブロードバンド化、IP系サービスやソリューションなどの新規事業の発展が牽引力となって、堅調な成長を見込むことができると考えられます。通信事業者にとって、従来のインフラ型収益依存体質からの脱却という構造変革は避けて通れませんが、むしろ、KDDIはこのような変革期こそ大きなチャンスと捉えています。成長性ある分野へ積極的に参入し、厳しい経営環境下においても、業績を向上させる経営・事業活動を行います。

経営基盤の強化


2000年10月の合併後、我々はさまざまな改革を行ってきました。au事業のサービス面においては、GPSや「ムービーメール」、「着うた™」などの魅力的な新サービスの提供によりブランド力も向上しました。また、「GPS MAP」などの、モバイル通信と固定通信を融合させた、他社にないサービスの提供を開始しました。一方、コスト面においては、まずau事業において、旧来の携帯電話PDCサービスを2003年3月末に終了し、CDMA方式に特化した事業運営に転換しました。他方、合併効果を実現すべく、各種のシステム統合、運用体制の統合を行なってきましたが、2003年度末に予定しているマイクロ設備の

除却を残し、資産リストラもほぼ終了の運びとなりました。このように、サービスの融合、サポート体制の統合、非採算部門の整理などにより、将来性のある分野に経営資源を集中し、デフレ経済下においても収益を生み出せるよう、経営基盤の強化に努めてまいりました。気付けばすでに合併後2年以上が経過しており、その作業も最終段階にはいっています。

そしてその仕上げともいえるのが、事業所統合プロジェクトです。なかでも東京地区については、これまで新宿、半蔵門、芝公園、と本社機能が3つのビルに分散していましたが、これを2003年5月、飯田橋の「ガーデンエアタワー」に集約しました。この統合により、合併作業は完了し、今後は常に時代を先がけるKDDIを目指してまいります。

具体的には本社新社屋では、通信事業者に相応しい最先端のIT技術を駆使した先端オフィスを目指します。我々が自らの業務、カルチャーを変革し、業務効率の改善を実践し、そこで得られたノウハウ、先端IT技術を営業活動につなげるという意識で、積極的に取り組んでいきたいと考えています。

このような新規事業領域で成功をおさめるため、必要なスキル、ノウハウの蓄積、向上を目的に、本年4月に「社員力強化本部」を設置しました。そこで研修を受けた社員は、スキルアップ後は、ブロードバンド、モバイル、ソリューションそして海外事業などで新規事業の立ち上げ、新技術の商品化に従事する予定です。



「ガーデンエア・タワー」

この「ガーデンエアタワー」は、「ユビキタス・ソリューション・カンパニー」を目指す当社が提供するソリューション・サービスの“モデルビル”として、法人のお客様の視点に立ってソリューション・サービスを開発するとともに、実際に利用し、ビジネス・ソリューションとして提案できる環境を整えております。

ユビキタス・ソリューション・カンパニー

2002年度より、KDDIグループの向かう方向性として「ユビキタス・ソリューション・カンパニー」を掲げました。これは、「いつでも、どこでも、どんな情報でも」アクセスできる情報交流環境を整備・提供していくものです。この実現のためには、通信環境の整備のみならず、端末、アプリケーション、コンテンツなどを駆使し、お客さま満足を起点とした、利用者にとってより付加価値の高いサービスを提供することで、成功に導いて行きたいと考えます。

具体的には、当社は「CDMA2000 1x」に代表されるモバイル技術に加え、高い信頼性と品質を誇る固定ネットワークを保有しています。そのため、ユビキタス通信の特徴である、あらゆるサービスをシームレスに提供する、という点において、大きなアドバンテージを有しています。KDDIはGPS、「BREW™」などを活用して、法人のお客さま向けにモバイルソリューションを中心に多様なソリューションプランを開発し、シームレスなサービスを提供して行きます。また、今後ユビキタス社会において携帯電話は財布、クレジットカード、カギ、定期券としての機能や、冷蔵庫やエアコン等の情報家電機器をコントロールするリモコン機能も取り込まれると考えられます。個人のお客さま向けにも携帯電話をユビキタス社会の「パーソナル・ゲートウェイ」と位置づけ、より日常生活に密着した、使いやすいソリューションを提案して行きます。

Ubiquitous Solution Company

ユビキタス・ソリューション・カンパニー →

お客さま第一主義

こうした「ユビキタス・ソリューション・カンパニー」の実現に向けて、当社は第一の基本方針である「お客さま第一主義」および「お客さま満足度向上」を起点とした活動に、今後も継続的に取り組んでいきます。2002年9月にCS委員会を設置、「Quick & Quality」のスローガンを定め、全社的に活動を展開した結果、各種お客さま満足度調査における評価は従来に比べて大幅に改善しました。そして、2003年度はこれまでの「カスタマー・サティスファクション」からさらに前進した「トータル・カスタマー・サティスファクション」(TCS)というコンセプトにまとめていきます。

これにより、お客さまという概念の対象をKDDIサービスのご利用者だけでなく、ビジネスのあらゆるカウンターパートに拡大し、すべての場面で「お客さま満足」を追及するという、ビジネスの原点に立ちます。これは、サービス企業であるKDDIにとりまして、お客さま満足は収益の源泉であり、お客さまの満足度を高めることが企業価値の向上につながると考えるからです。TCS活動を単なる精神論に終わらせずに、各部門で数値目標を設置し、目に見えるかたちで成果を出していきます。

コーポレート・ガバナンスと企業の社会的責任

TCSの取り組みの中でも、株主の皆さまにとっての当社の価値を高めていく、ということは非常に重要な責務だと考え、経営の効率化と透明性向上に努めてまいります。

また、株主、投資家の皆さまに当社の経営状況について、さらに理解を深めていただけるよう、適時開示をすることが重要と考え、2002年度第3四半期から四半期決算の開示を開始しました。

さらに、2002年度に、当社の役職員等の業務遂行および業績向上へのインセンティブを高めるため、ストックオプション制度を導入しました。付与対象者は、取締役、執行役員、理事及び監査役並びに管理職クラスの従業員です。また、これらの権利行使に充当するために、自己株式を取得しました。

一方で、当社は、コンプライアンスと地球環境保護の推進も企業にとって重要な責務であると考えています。昨今、企業不祥事が相次いで表面化し、特に米国では大手通信事業者がお客さまや投資家の皆さまなどの信頼を失った結果、次々と連邦破産法11条を申請する事態が発生しました。KDDIでは2003年1月に「KDDI行動指針」を定めるとともに、社内外に企業倫理の申告窓口であるヘルプラインを設け、問題の早期発見・対処を行なう体制を整えました。

また、環境問題についても、我々は次世代IT技術を活かした環境負荷低減型サービスの開発・提供に努めます。特に携帯電話端末などの大量消費を伴う事業活動で生じる環境負荷を低減させるための施策を進め、循環型社会の構築に貢献します。このように、KDDIは今後とも社会の信頼と共感を得られる企業風土の実現に取り組んでいきます。

▶ お客さま満足の一つ一つに向き合い、高めることで企業価値と競争力の向上に努め、持続的な比較優位性の獲得により、全てのステークホルダーから支持を得るKDDIへ。

中長期戦略

最後に中長期的な新たな成長に向けての考え方についてご説明させていただきます。これまで合併効果を最大限に引き出すべく、スリムで強靱な体制を早期構築し、経営基盤を強化することに主眼をおいてきました。この結果、合併に伴う内向きの作業は2002年度で完了したと考えています。今後は当社のリソースを100%マーケットに向けて、競争に勝ち抜くための仕事に注力して行きます。

ここで大事なことは次の2点です。第一に、我々のマーケットを明確にし、お客さまと向きあう姿勢を鮮明にすることです。そのため、2003年4月に営業体制を個人ユーザーを中心としたau事業本部とBBC(ブロードバンド・コンシューマ)事業本部、KDDIの全てのサービスを統合して法人ユーザー向け事業を行なうソリューション事業本部に再編し、マーケットに対応した組織としました。第二に、競争の激しい通信業界において、価格競争に耐えられるだけの持続的な比較優位性を着実に獲得することです。「厳しい競争下においてはシェア拡大と利益確保は二律背反」という考えを打破し、「商品力」「技術開発力」「マーケティング力」などを確実に強化することで、市場から支持を得る会社になることが、KDDIの将来を支えたと考えています。

具体的には2003年度は「CDMA2000 1x EV-DO」や「FTTH(ファイバー・トゥ・ザ・ホーム)」など次世代商品を戦略的に導入し、総力を挙げた展開を行ないます。これまでどおり選択と集中により、確実に収益を生み出す事業とすべく、投資内容の

精査を行なうのは当然のことですが、次の成長のために必要な設備投資については実施していく必要があると考えています。

現在、着実に本業部分でキャッシュフローを創出できる基礎体力がついてきました。したがって、このように将来への投資を行ないながらも、有利子負債を2005年3月末に1兆円以内とする目標の達成は十分可能な状況にあると考えています。デフレ基調の厳しい経済環境下にはありますが、利益面においても毎年皆さまにお約束した数字を確実に達成して行きたいと考えております。

株主の皆さまには、KDDIの将来にご期待いただき、今後ともこれまでと変わらぬご支援をお願い申し上げます。



取締役会長
五十嵐 三津雄

代表取締役社長
小野寺 正

Fixed and Mobile Convergence and Synergy

固定とモバイルの融合によるシナジーの実現。 ➡



KDDIは、固定通信、移動体通信、インターネットなど、あらゆる通信サービスを総合的に提供しています。これらのサービスを支える高品質な通信ネットワークと世界トップレベルの技術をベースに、KDDIはユビキタス・ネットワーク環境の構築を推進します。



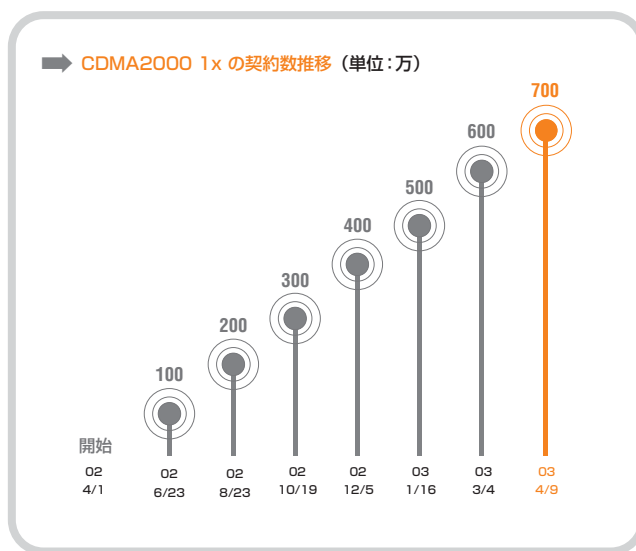
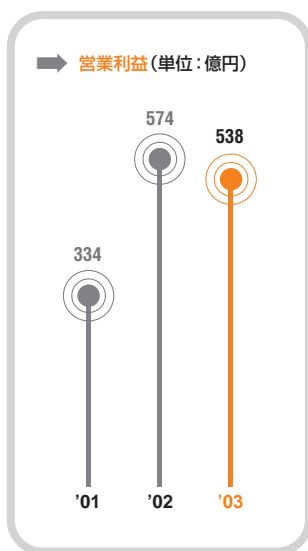
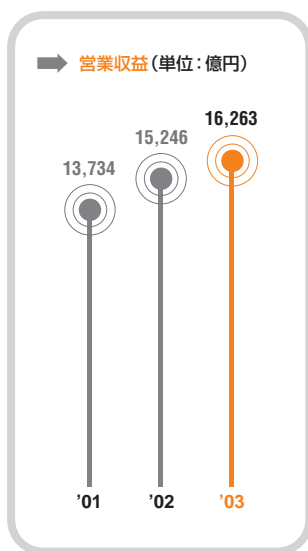
au 事業

- 日本の3G市場で圧倒的なトップシェアの獲得に成功
- 進化する通信事業の新たなステージとなるauの「ムービーメール」

auの3G戦略

2002年4月より3G（第3世代）の携帯電話サービス「CDMA2000 1x」を開始しました。「CDMA2000 1x」においてauでは144kbpsという高速のデータ通信速度を実現し、様々なデータサービスを提供しています。動画を携帯電話で撮影してメールで送信できる「ムービーメール」や、静止画をメールで送信できる「フォトメール」など、メール機能を充実。また、GPSを使った位置情報サービスや、CDと同レベルの音質の音

楽データをダウンロードできる「着うた™」サービスなど、魅力的なコンテンツを次々と提供しています。音声通信によるコミュニケーションから、メールなどのデータ通信によるコミュニケーションにシフトしている日本の通信市場において、これらのサービスはauのデータARPU（1契約あたりの通信料収入）を押し上げました。また、「CDMA2000 1x」は、第2世代である「cdmaOne」とのバックワードコンパチビリティを備えています。すなわち、3Gのエリア外において「CDMA2000 1x」端





A5304T



A5303H



A5302CA



A5301T



A3012CA



A1302SA



A1301S

末は、cdmaOne方式での通信が可能です。また、インフラ整備においても、従来の2G基地局のパネルを交換するだけで3Gへアップグレードできるという、非常にシンプルな構造となっており、少額な投資で急速なエリア展開が可能のため、2002年12月時点、サービス開始後わずか9ヶ月足らずで「CDMA2000 1x」の人口カバー率は90%を達成しました。これらの3G戦略により、「CDMA2000 1x」は初年度1年間で680万6千契約を獲得しました。2003年3月末の全au契約数は1,404万9千契約となっており、その約半数がすでに3Gへ移行したことになります。このように、日本の3G市場では圧倒的なトップシェアの獲得に成功しました。

フォトメール

【フォトメール】

カメラ付き携帯電話では他社に遅れをとっていたauでしたが、「CDMA2000 1x」のスタートと同時に、au初のカメラ付き携帯電話「A3012CA」を発売しました。また、カメラ付き携帯電話で撮影した写真をメールに添付して送信できる「フォトメール」サービスを開始、最大5枚の写真を添付可能とするなど、他社サービスとの差別化を図りました。また、添付ファイルが見られない他社の携帯電

話やauの旧機種に対しても、インターネット経由で写真の閲覧を可能とする「フォトメール便」サービスを提供するなど、ユーザーの利便性を考えたサービスの提供は、「CDMA2000 1x」の契約獲得に貢献しました。その後も、auは高品質のデジタルカメラを搭載した携帯電話を次々と発売、これらカメラ付き携帯電話の販売促進は、普及率の上昇に従い成長が鈍化していた日本の携帯電話市場を活性化させる一つの要因ともなりました。

ムービーメール

【ムービーメール】

続いて、2002年9月にau初の動画撮影が可能な携帯電話「A5301T」を発売、同時に「ムービーメール」サービスを開始しました。ムービーメールでは、対応する携帯電話で撮影した最大15秒までの動画をメール添付することが可能であり、これによりカメラ付き携帯電話でのコミュニケーションはさらなる進化を遂げました。ムービーメール対応端末は発売開始以来順調に台数を増やし、2003年3月末時点で約144万台(6機種)となりました。さらに今後殆どの機種にムービーメール機能を搭載していくことで、データコミュニケーションの拡大を目指します。



[着うた™]

2002年12月からは、「着うた™」サービスを開始しました。「着うた™」は、15秒～30秒程度の、CDと同品質の最新ヒット曲を「EZweb」上の対応サイトからダウンロードし、歌手の歌声をそのまま携帯電話の着信音に設定したり、また携帯電話で再生して楽しむことができます。サービス開始以降、順調にダウンロード数を伸ばし、早くもauの中でトップレベルのアクセス数を誇るコンテンツサービスとなりました。提供曲数は、開始当初300曲でスタートし、2003年3月には3,500曲に増やしました。対応機種数は2003年3月末時点で5機種ですが、今後はムービーメールと同様に殆どの機種にこの機能を搭載していく予定です。また、このサービスは、コンテンツの提供元であるレコード会社、アーティスト側へ著作権料を分配するシステムを実現しました。これは、作曲者にのみ著作権料が分配される、着信メロディのサービスとは異なる新たなビジネスモデルであり、かつ新たな市場を産み出すこととなりました。



[パケット割]

前述のように、auは次々と新たなデータサービスを提供してきましたが、これらのデータサービスをより低価格で楽しめるよう、パケット料金の割引サービス「パケット割」を導入しました。「パケット割」は、お

客さまが月額1,200円の料金を支払っていただくことで、これまで0.27円/パケットであった料金が0.1円/パケットとなる料金パッケージです。より安い料金でのサービス提供によって、これまであまりデータサービスを利用していなかったお客さまにもご利用いただき、さらなるデータ通信利用の促進につながりました。



[auブランド力の向上]

これらの3Gでのサービス面および料金面の施策によって、2003年3月期において、auはブランドイメージを改善することに成功しました。それに伴って、今期契約獲得においても、期初の予定を大きく上回る純増シェア28.1%を達成。累計契約数シェアにおいても前年同期比0.9ポイント増の18.6%となりました。

[PDCサービスの終了]

一方で、旧方式の携帯電話サービスPDCは、2003年3月末にサービスを終了しました。2002年3月末にまずポストペイドの新規契約の受け付けを停止した後、2002年6月末にはプリペイド方式のPDC携帯電話サービスについても、新規契約の受け付けを停止しました。同時に、PDCから「cdmaOne」、 「CDMA2000 1x」への機種変更促進施策を行うことで、サービスの終了に伴ってPDCの契約者が他社へ流れることをでき

るだけ食い止め、結果的には約70%の契約者がauに残っていただきました。これらの施策について、2003年3月期は多大な費用を計上することになりましたが、これによってauはCDMA方式1本に経営資源を集中する体制ができました。今後、効率的な事業運営を行うことで、お客さまにこれまで以上によい品質のサービスを提供して行きます。



[BREW™と法人系の戦略]

2003年2月より、「BREW™」対応機種「A5304T」を発売しました。「BREW™」

はマイクロコム社が開発した携帯電話向けアプリケーションプラットフォームです。ユーザーは、「BREW™」に対応したアプリケーションをダウンロードし、簡単に機能拡張が可能となります。また、JAVAと比べて動作やアプリケーションの起動時間が速く、電力消費も少ないという利点があります。すなわち、「BREW™」の動作に必要となる、携帯電話機側の能力が比較的少なくすむため、低コストで端末へ組み込むことが可能です。このため、今後はローエンド機からハイエンド機まで何れのシリーズにも、この「BREW™」を搭載していく予定です。

また、「BREW™」では、携帯電話内のアドレス帳など、端末の中にあるデータを使うアプリケーションを作成することができます。これにより、従来までは携帯電話にあらかじめ組み込まれたメールソフトを使うしかなかったのが、コンテンツプロバイ

ダー独自のメールソフトを提供することが可能となります。一方、「BREW™」ではセンター側からの指示データをプッシュ形式で端末へ送信することも可能です。これらにより、個人ユーザ向けだけでなく法人ユーザ向けにさまざまな高度アプリケーションを提供することができます。「BREW™」アプリケーションの個別カスタマイズにより、企業の業務システムと携帯電話を密接に連携させた、法人向けモバイルソリューションの提供も行います。

[さらなる3G戦略の推進]

2003年3月期は、日本の3Gサービス提供3事業者がすべて揃った年でした。前述の通り、auは日本の3Gシェアでは圧倒的なシェアを獲得しています。今後他社の攻勢に対抗するため、2003年秋から「CDMA2000 1x EV-DO」を開始します。「CDMA2000 1x EV-DO」は、最大2.4Mbps、平均でも600kbpsの通信速度を誇る新たなシステムであるに関わらず、「CDMA2000 1x」とのバックワードコンパチビリティの確保や、バックボーンに全てIPネットワークを使うことなどで、設備投資額は少なく、そのためデータ通信のポケット料金について、1ビット当たりの単価を大きく下げることが可能となります。そして、従来の携帯電話では提供されていない様々な魅力的なコンテンツを、安い料金で提供することにより、3G戦略をより強力に推進します。

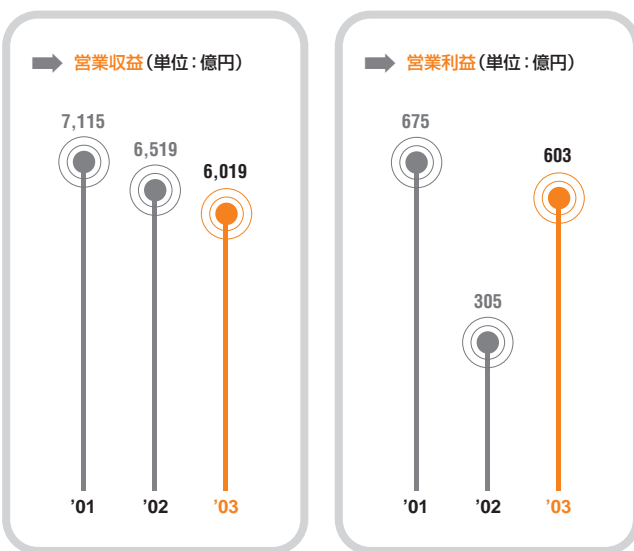
BBC & ソリューション 事業

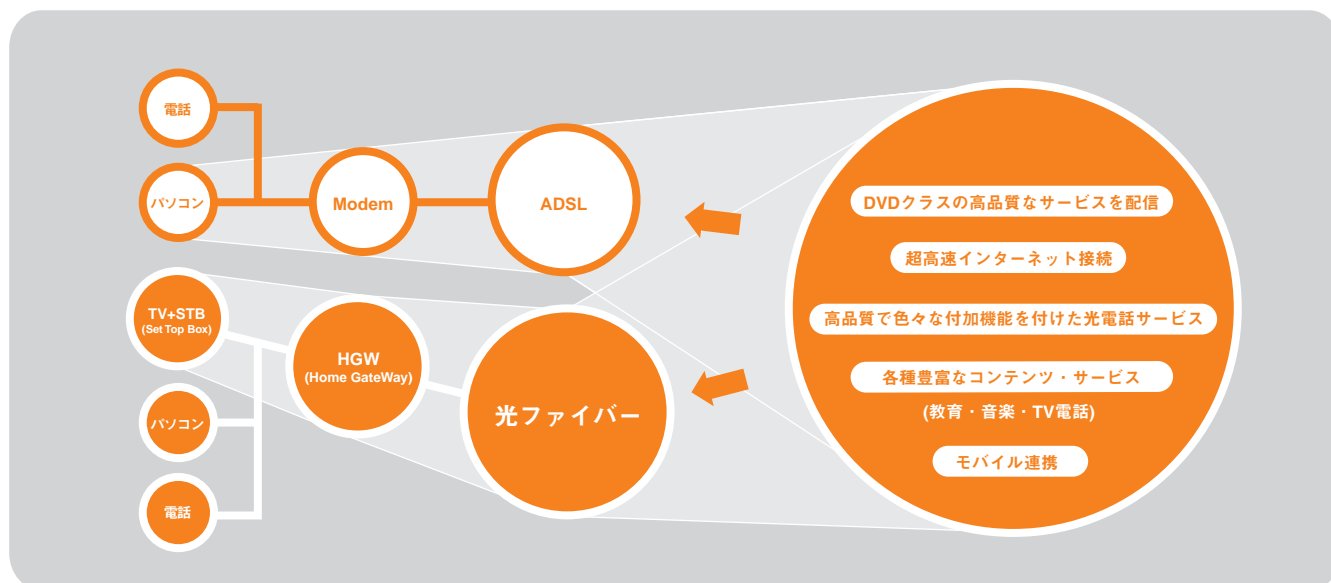
- ➡ 固定電話と携帯電話の両方を提供できる優位性を活かし、縮小する市場において幅広いソリューションサービスの提供を目指します。

固定電話の動向

マイライン(事業者選択サービス)導入に伴ってお客さま獲得競争にしのぎを削った固定電話市場は、景気の影響に加え、モバイルやメールへの移行によるトラフィックの減少が進み、市場規模が縮小傾向にあります。そして2002年度は、IP電話の本格的なサービス開始によって新たなお客さま獲得競争が生じることとなりました。Yahoo!BBが4月よりADSLユーザ向け

にIP電話サービスを開始した後、他のISP事業者や既存通信事業者も続々とIP電話を導入していきました。KDDIにおいては、まずISPサービス「DION」の法人ユーザ向けに7月より試験サービスを開始し、11月には本格サービスへ移行しました。個人ユーザ向けにも、同じく「DION」ADSLユーザに対して12月より試験サービスを開始し、2003年4月より本格サービスへ移行することとなりました。IP電話では、従来の交換機ベースのネットワークより構築コストの安い、IP系のネットワークを使用することで、より低い料金設定が可能です。現状、どの事業者でも契約者間の通話料は無料、対固定電話へは全国一律で3分7～8円、といった料金設定となっており、IP電話への移行が進めば固定電話事業の収入は低下します。しかし、KDDIでは、マイラインで獲得した固定電話ユーザが他事業者のIP電話サービスへ流れないように、今後モバイルサービスとの連携など、KDDIの持味を生かした差別化施策により、積極的にIP電話を販売して行きます。2002年12月、総務省よりIP電話サービスに「050」で始まる電話番号が付与されました。現状はIP電話以外からの着信は受けられませんが、NTTの交換機の改造が終わる2003年夏以降にそれが可能となるとみられ、更なる競争激化が進むと考えられます。





ブロードバンド化とADSL

インターネットサービスにおいて、2002年度はダイヤルアップからADSLを中心とした常時接続のブロードバンドへの移行が加速しました。KDDIは、ADSL契約の獲得で他社に遅れをとっていましたが、2002年7月より「おまかせADSL」キャンペーンを開始し、お客さま宅での初期設定作業の無償提供や、24時間365日の問い合わせ受付対応など、他社に先駆けて顧客サポート面の充実をはかり、それ以降順調に契約を獲得しました。この結果、2003年3月末のご契約数は約50万契約を達成しました。もともとKDDIは自らADSL回線設備を持たないため、様々な事業者との提携により、サービスエリアの拡充や通信速度の高速化を行うことで、柔軟な対応ができます。現状、通信速度は12Mbpsが最速ですが、今後更なる高速化が進んでも迅速な対応を行います。一方で、ADSL回線はIP電話サービスの主要なインフラとなっています。2003年4月より提供するIP電話サービスにおいて、KDDIはADSLサービスとのセット料金での提供により、料金面でも他事業者との差別化を図って行きます。

メガコンソーシアムとプロバイダ連携

ADSLサービスを提供する各ISPでは、本格的なIP電話時代の到来を視野に置いた、様々な提携を進めています。KDDIにおいては、2002年6月にNEC、松下電器産業および日本テレコムを中心として、メガコンソーシアムを設立し、ブロードバンドコンテンツの共同開発やプラットフォームの共有化を目指した検討を行っています。さらに、メガコンソーシアムのメンバーを含む11社で、IP電話サービスにおける提携を行い、相互通話が可能となる契約者の規模を増やすことにより、ユーザの利便性を確保して行きます。

FTTH戦略

KDDIは、NTT東西地域会社の「Bフレッツ」および東京電力の「TEPCOひかり」に対応した、「DION」のインターネットサービスを提供しています。さらに、マンションの建築時にKDDIの光ファイバーを敷設し、マンション全体にブロードバンドアクセス環境を提供する、「光ファイバーマンション」サービスを2002年3月に開始しました。契約マンションの数は順調に増えていきます。なお、2002年3月より実施したFTTHトライアルでは、高速インターネットサービス以外にも、ビデオストリーム、カラオ

ケ、auとの連携サービスや双方向の動画によるオンライン英会話など、様々なサービスを提供しました。トライアルは8月に終了しましたが、ここで収集できた貴重なデータをもとに、2003年秋より新たなブロードバンドサービスを開始する予定です。

法人系データ市場

法人系データ市場においては、引き続き「IP-VPN」が好調に推移しています。KDDIがプラットフォームを提供するため、安全かつ簡単に社内ネットワーク構築ができることが好評を博し、従来ISDNなどでアクセスしていた小規模の事務所などにおけるイントラネット需要を開拓しました。2003年3月末の契約回線数は、アクセス回線数ベースで5万4千回線にまで増加しました。加えて、接続PC台数の多い全国規模のネットワーク構築向けに、広域イーサネットサービス「Ether-VPN」も本格展開するなど、法人向けデータ通信のメニューの拡充は一層進んでいます。

モバイルソリューション

KDDIは、1社で固定系とモバイル系の両方のサービスを持っていることを強味に、法人向けのソリューション提供において、auなどのモバイルサービスとの連携を強化しています。2002年10月より提供を開始した「GPS MAP」は、auのGPSケータイを利用した位置情報管理サービスです。お客様の事務所にあるPCからリクエストを送信すると、GPSケータイを持つ営業マン・配達員の位置情報が地図で提供されます。GPSによ

る正確な位置情報の提供や、導入の簡便さもあって、業種を問わず様々な企業からのお問い合わせがあり、サービス開始以降6ヶ月で約200社からの申込がありました。GPSや「BREW™」アプリケーションの利用などにより、今後も「Fixed&Mobile Convergence」を実現する様々なソリューションを提供して行きます。

G-BOOKとAirNavi

2002年10月、トヨタ自動車は「CDMA2000 1x」の通信モジュールが組み込まれた乗用車「Will CYPHA」を発売しました。この自動車に搭載されている総合情報端末「G-BOOK」は、auの3G携帯電話ネットワークを通じて様々な情報コンテンツをダウンロードできます。このように、トヨタはKDDIとの協業によって、テレマティクス市場での差別化を図っています。また、KDDIにとってテレマティクス系サービスの導入は、自動車の利用時間帯が携帯電話の利用のピークと異なる昼間の時間帯であることから、インフラの有効活用となります。同じ時期に、パイオニア社も「CDMA2000 1x」の通信モジュールが組み込まれたカーナビゲーションシステム「AirNavi」を発売しました。今後こうしたテレマティクス系のサービスは様々なものが考えられますが、KDDIでは「CDMA2000 1x EV-DO」の導入により、テレマティクス市場への対応を強化し、高いシェアを獲得して行きます。

ツーカー 事業

→ 端末の機能と料金体系の簡便化でさらなる価値を確立します。

TU-Ka

ツーカーの「シンプル」戦略

ツーカーは、2001年度下期から実施した経営改善により、音声とメール利用が中心のユーザ層にターゲットを絞ったマーケティングを推進し、2002年度はその戦略をより具体化しました。携帯電話端末については、他の事業者がカメラ付きを中心とした高機能化にしのぎを削る中、カメラを付けないことで厚さ15mmという世界で最も薄い携帯電話端末「TK22」を発売しました。機能はシンプルですが、使い勝手やデザインを追求した魅力的な端末となってい

ます。料金面では、基本料をすべて通話料金に充当できる「シンプル料金シリーズ」を提供開始しました。2年契約型による安い料金に加えて、これらのシンプルを訴求した戦略は、30代～40代以降で3G指向の低いユーザを中心とした契約者の定着化を実現しています。

ツーカー全体の契約数としては、プリペイド端末の解約増もあって減少しましたが、ポストペイド端末の解約率は着実に低下しており、お客さま基盤の維持により着実にキャッシュフローを生み出せる経営体質へ変換を遂げています。



TK22

ポケット 事業

→ ニーズの高まるデータ通信に注力することで収益力を向上します。

AirH

データ戦略の更なる強化

DDIポケットは、2001年度に引き続き「AirH」による定額制データ通信戦略を継続しました。AirHの販売比率は2001年度より高くなり、またデータユーザ比率は全契約数の47%にまで上昇しました。データ通信カード型端末においては、従来のPCMCIAカードタイプ、コンパクトフラッシュタイプに加えて、さらにSDIOタイプとUSBタイプを発売しました。SDIOは、PDAのSDカードスロットに差しこめるもので、USBタイプは、USBインターフェースに差し込めば使えるものです。これらの超小型化の取

り組みは、ユビキタス実現のための有力なインフラであるPHSにおいて、デジタルカメラなどの機器への内蔵化を促進するなど新たな市場を開拓する可能性をひらきました。また、MVNO(Mobile Virtual Network Operator)についても販路を拡充し、回線の卸売り先は計6社となっています。これらの結果、2003年3月末のご契約数は297万5千契約で、5年振りに純増となりました。2003年度は、他のPHS事業者も定額データ市場に参入してきますが、エリアの充実度や端末バリエーションで圧倒的に優位な立場にあります。



AH-S101S

携帯電話は 「パーソナル・ゲートウェイ」へ。 ➡

携帯電話によるコミュニケーション手段は年々進化を遂げています。すでにメールは必要不可欠な機能となり、今ではカメラ機能の搭載により、写真や動画を添付したメール送信も一般化しつつあります。しかし、ユビキタス・ネットワーク社会における携帯電話の役割は、コミュニケーションツールとしてだけではありません。財布、クレジットカード、カギ、定期券としての機能や、家電機器をコントロールするリモコン機能も取り込まれます。KDDIは、携帯電話をユビキタス・ネットワーク社会の「パーソナル・ゲートウェイ」と位置づけ、より日常生活に密着した、個々のお客さまが使いやすいソリューションサービスを提案して行きます。

Outside 屋外

商品購入
決済
クレジットカード
定期券
チケット



音楽再生
TV

位置通知
地図連動



Residence 家庭内



遠隔操作
商品決済

データ回覧
データ転送



企業 Office

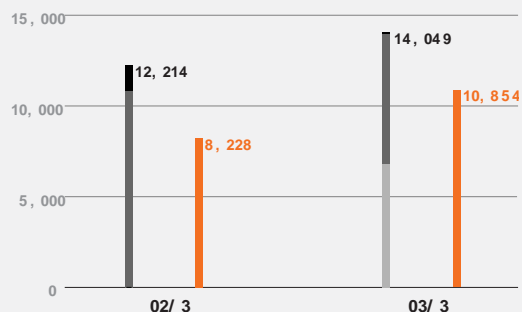
パーソナル・ゲートウェイ化

アプリケーション・ソフトダウンロード更新

個人ゲートウェイ

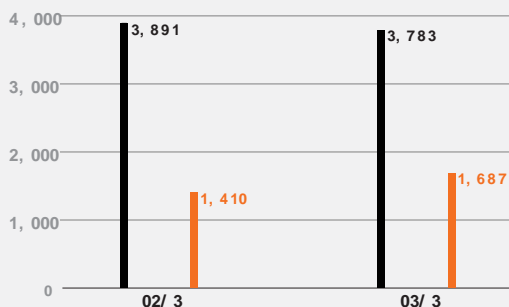
au契約数

		(千契約)	
		2002年3月末	2003年3月末
au	CDMA2000 1x	—	6,806
	cdmaOne	10,822	7,208
	PDC	1,392	35
	合計	12,214	14,049
EZweb		8,228	10,854



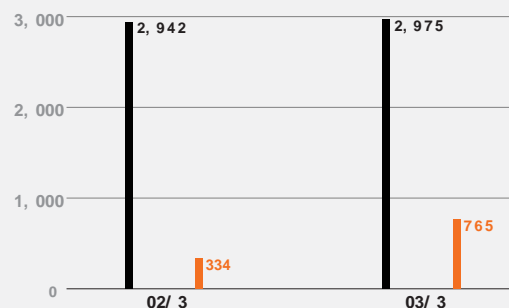
ツーカー契約数

		(千契約)	
		2002年3月末	2003年3月末
ツーカー	PDC	3,891	3,783
EZweb		1,410	1,687



ポケット契約数

		(千契約)	
		2002年3月末	2003年3月末
ポケット		2,942	2,975
AirH"		334	765



ARPU

		2002年3月末		2003年3月末	
au	ARPU (円)	8,080	7,570		
	音声ARPU (円)	7,190	6,400		
	データARPU (円)	890	1,170		
	MOU (分)	189	182		
	解約率 (%)	2.6	1.8		
ツーカー	ARPU (円)	5,790	5,330		
	MOU (分)	149	152		
	解約率 (%)	3.1	2.4		
ポケット	ARPU (円)	5,330	5,010		
	MOU (分)	185	177		
	解約率 (%)	3.2	2.7		

ARPU (Average Revenue Per User) 1契約あたりの月間平均収入
 MOU (Minutes Of Usage) 1契約あたりの月間平均通話分数

Contents →

財務セクション

財務概況 →	22
連結貸借対照表 →	28
連結損益計算書 →	30
連結剰余金計算書 →	31
連結キャッシュ・フロー計算書 →	32
連結財務諸表注記 →	33
公認会計士の監査報告書 →	44

財務概況

(KDDI株式会社及び子会社)

2003年4月1日の組織改正に基づき、今回より従来の「ネットワーク&ソリューション事業」のセグメント名称を、「BBC&ソリューション事業」に変更しております。BBCは、ブロードバンド・コンシューマの略です。なお、本セクションでは、国内のモバイル事業を除く連結子会社と、海外の連結子会社を、全て一括してその他事業に含めています。従って、BBC&ソリューション事業及びその他事業の数値は、財務諸表の注記事項におけるセグメント情報と一致しません。

連結財務概況

2003年及び2002年3月期	単位：百万円				単位：百万米ドル
	2003	2002	前期比	%	2003
営業収益	¥2,785,343	¥2,833,799	¥(48,456)	(1.7)%	\$23,173
電気通信事業	2,191,887	2,247,145	(55,258)	(2.5)	18,235
音声伝送	1,574,509	1,767,730	(193,221)	(10.9)	13,099
データ伝送等	617,378	479,415	137,963	28.8	5,136
附帯事業	593,456	586,654	6,802	1.2	4,938
営業利益	140,653	102,297	38,356	37.5	1,170
特別損益	(2,485)	(57,871)	55,386	—	(21)
当期純利益	57,359	12,979	44,380	341.9	477
フリー・キャッシュ・フロー	305,335	290,600	14,734	5.1	2,540
EBITDA	563,491	544,805	18,686	3.4	4,688
EBITDAマージン	20.2%	19.2%	1.0%	—	20.2%

【営業収益の状況】

営業収益は、前期比485億円減の2兆7,853億円となりました。データ伝送等（専用含む）の収益が前期比で1,380億円増の6,174億円となりましたが、一方で、各事業において音声伝送は減少、前期比1,932億円減の1兆5,745億円となった結果、電気通信事業収益が前期比553億円減の2兆1,919億円となりました。附帯事業収益については、auにおいて携帯電話端末の販売店への出荷台数が増加したことなどにより、前期比68億円増の5,935億円となりました。事業別にみると、auは増収となりましたが、BBC&ソリューション、ツーカー及びポケットは減収となりました。

【利益の状況】

営業利益は、前期比384億円増の1,407億円と大幅に改善しました。事業別にみると、BBC&ソリューション・ツーカー・ポケットがそれぞれ増益となりました。auについては、PDCサービス終了に伴うコストが発生したことなどにより減益となっています。これらの詳細については、各セグメント毎に後述いたします。なお、特別損益は、ポイントサービス引当金の過年度分

繰入額で計68億円など、特別損失が計232億円となった一方で、不動産管理子会社（KDDI開発株式会社）の株式売却益104億円など、特別利益が合計207億円となっています。これらの結果、当期純利益については前期比444億円増の574億円となりました。前期の特別損益は、事業構造改革費用1,854億円などで特別損失が計2,026億円、ビルの証券化に伴う固定資産売却益などで特別利益が計1,448億円となっています。

【フリー・キャッシュ・フロー／EBITDA】

フリー・キャッシュ・フローについては、前期比147億円増の3,053億円となりました。2003年3月期の実績は、営業活動によるキャッシュ・フローと設備投資の抑制などのコスト削減努力によって生み出されたものであり、それらは、前期のビル証券化による1,874億円のキャッシュ・インによる効果を上回っております。このように、キャッシュ・フロー経営が軌道に乗ってきました。

また、EBITDAについては前期比187億円増の5,635億円となり、EBITDAマージンについては20.2%となりました。こちらも着実に改善しています。

各事業における財務概況

[au事業概況]

2003年及び2002年3月期	単位：百万円				単位：百万米ドル
	2003	2002	前期比	%	2003
営業収益	¥1,626,273	¥1,524,554	¥101,719	6.7%	\$13,529
電気通信事業	1,197,244	1,155,657	41,587	3.6	9,960
音声伝送	844,225	928,833	(84,608)	(9.1)	7,023
データ伝送	353,019	226,824	126,195	55.6	2,936
附帯事業	429,029	368,897	60,132	16.3	3,569
営業利益	53,786	57,396	(3,610)	(6.3)	447
特別損益	(4,250)	(155,071)	150,821	—	(35)
当期純利益	21,005	(58,713)	79,718	—	175
フリー・キャッシュ・フロー	96,571	15,643	80,928	517.3	803
EBITDA	245,092	269,127	(24,035)	(8.9)	2,039
EBITDAマージン	15.1%	17.7%	(2.6)%	—	15.1%

au事業の営業収益は、前期比1,017億円増の1兆6,263億円となりました。2002年4月より開始した第3世代携帯電話「CDMA2000 1x」の販売好調などにより、契約数が増加したことが要因です。ただし、1契約あたりの通話料収入（ARPU）については低下傾向にあります。特に、お客さまの利用形態は音声通話からデータ通信へとシフトしており、音声伝送収益は前期比846億円減の8,442億円となりました。そのような環境下で、auではCDMA2000 1xにおいて、「フォトメール」「ムービーメール」「着うた™」など最大144kbpsの通信速度を活用した様々なデータサービスを提供することで、お客さまのデータ利用を底上げし、結果的にデータ伝送等の収益は前期比1,262億円増の3,530億円となりました。なお、附帯事業収益については前期比601億円増の4,290億円となり、大幅に増収となりました。これは、CDMA2000 1xの販売好調と、2003年3月末のPDCサービス終了に伴う機種変更の促進策によって、携帯電話端末の販売店への出荷台数が増加したことによるものです。

営業利益は、前期比36億円減の538億円となりました。前期

より引き続き、購買機能強化に伴う仕入れ価格の低減・値付け販売の推進による販売コミッションの圧縮など、コスト削減は一層進んでおります。しかし、PDCサービスの終了に伴い、設備の撤去関連費用を274億円、CDMAへの機種変更促進のための費用を282億円、合計で556億円を計上するなど、結果的に営業費用は増加しました。ただし、2004年3月期以降はこれらPDC関連の費用は全く発生しません。特別損益は、43億円の赤字を計上していますがこのうちのほとんどがポイントサービス引当金の過年度分繰入による特別損失の発生によるものです。これらの結果、当期純利益は前期比797億円増の210億円となりました。前期はPDC設備の一括除却費用などで1,551億円の特別損失を計上していたため、大幅改善となりました。

また、フリー・キャッシュ・フローは前期比809億円増の966億円となりました。EBITDAについては、前期比240億円減の2,451億円となりました。EBITDAマージンは15.1%となっています。

【BBC&ソリューション事業概況】

(旧ネットワーク&ソリューション事業)

2003年及び2002年3月期	単位：百万円				単位：百万米ドル
	2003	2002	前期比	%	2003
営業収益	¥601,874	¥651,929	¥(50,055)	(7.7)%	\$5,007
電気通信事業	556,047	607,664	(51,617)	(8.5)	4,626
音声伝送	371,248	425,062	(53,814)	(12.7)	3,089
データ伝送等	184,799	182,602	2,197	1.2	1,537
附帯事業	45,827	44,265	1,562	3.5	381
営業利益	60,290	30,525	29,765	97.5	502
特別損益	(3,071)	(17,526)	14,455	—	(26)
当期純利益	32,264	4,137	28,127	679.9	268
フリー・キャッシュ・フロー	116,927	55,485	61,442	110.7	973
EBITDA	176,809	157,467	19,342	12.3	1,471
EBITDAマージン	29.4%	24.2%	5.2%	—	29.4%

BBC&ソリューション事業の営業収益は、前期比501億円減の6,019億円となりました。固定電話事業については、携帯電話やメールへのシフトによって音声のトラフィックは益々減少しており、電気通信事業収益のうち音声伝送の収益は、前期比538億円減の3,712億円となりました。一方、データサービスにおいては、個人ユーザ向けのDION ADSLサービス、法人向けにイントラネット環境を提供するIP-VPNサービスなどの拡販による効果で、データ伝送等の収益は前期比22億円増の1,848億円と増収を確保しました。附帯事業については、企業向けの各種モバイル・ソリューションがまだ立上げ過程にあり、収益は前期比16億円増の458億円に留まりました。

営業利益については、前期比298億円増の603億円と、大幅な増益を達成しました。これは、マイライン導入によるユーザ獲得競争が一段落したことで、前期大きな負担となったユーザ獲得費用が大幅に減少したほか、各種コスト削減効果によるものです。特別損益は、31億円の赤字を計上しております。このうち、ポイントサービス引当金の過年度分繰入による特別損失は4億円です。これらの結果、当期純利益は281億円増の323億円となりました。また、フリー・キャッシュ・フローは前期比614億円増の1,169億円となりました。EBITDAも増益の影響を受け、前期比193億円増の1,768億円となり、EBITDAマージンは5.2%増の29.4%と大幅に改善しました。

[ツーカー事業概況]

2003年及び2002年3月期	単位：百万円				単位：百万米ドル
	2003	2002	前期比	%	2003
営業収益	¥318,070	¥358,260	¥(40,190)	(11.2)%	\$2,646
電気通信事業	255,412	286,278	(30,866)	(10.8)	2,125
音声伝送	234,981	283,717	(48,736)	(17.2)	1,955
データ伝送等	20,431	2,560	17,871	698.1	170
附帯事業	62,658	71,982	(9,324)	(13.0)	521
営業利益	6,200	3,784	2,416	63.8	52
特別損益	(1,713)	(40)	(1,673)	—	(14)
当期純利益	(3,227)	(3,276)	49	—	(27)
フリー・キャッシュ・フロー	52,137	14,831	37,306	251.5	434
EBITDA	66,471	63,400	3,071	4.8	553
EBITDAマージン	20.9%	17.7%	3.2%	—	20.9%

ツーカー事業の営業収益は、前期比402億円減の3,181億円となりました。携帯電話の契約数の減少に加えて、1契約あたりの通話料収入（ARPU）も減少し、電気通信事業の収益は前期比309億円減の2,554億円となりました。なお、前期分から収益を音声とデータに区分け表記しており、データ伝送の収益については増収となっています。附帯事業の収益については、携帯電話端末の販売店への出荷台数が減少したため、前期比93億円減の627億円となりました。

営業利益は、24億円増の62億円となりました。販売戦略の見直しに伴い、高額なコストをかけた新規契約の獲得は行わず、2

年契約型の料金プランを定着化させるなどで解約率を改善させ、利益が生み出せる体質へと変わってきました。特別損益は、ポイントサービス引当金の過年度分繰入などの特別損失の計上で17億円の赤字を計上しております。これらの結果、当期純利益は前期比微減の32億円の赤字となりました。なお、フリー・キャッシュ・フローは521億円となり、前期比で373億円の大幅増を達成しました。主に設備投資の抑制などの効果によるものです。EBITDAについては、前期比31億円増の665億円となり、EBITDAマージンは3.2%増の20.9%となりました。

[ポケット事業概況]

2003年及び2002年3月期	単位：百万円				単位：百万米ドル
	2003	2002	前期比	%	2003
営業収益	¥197,579	¥211,008	¥(13,429)	(6.4)%	\$1,644
電気通信事業	181,991	195,870	(13,879)	(7.1)	1,514
附帯事業	15,588	15,138	450	3.0	130
営業利益	20,267	6,660	13,608	204.4	169
特別損益	(649)	11,678	(12,327)	(105.6)	(5)
当期純利益	17,030	14,658	2,372	16.2	142
フリー・キャッシュ・フロー	43,015	14,429	28,586	198.1	358
EBITDA	62,248	47,548	14,700	30.9	518
EBITDAマージン	31.5%	22.5%	9.0%	—	31.5%

ポケット事業の営業収益は、134億円減の1,976億円となりました。1契約あたりの通話料収入（ARPU）は低下し、電気通信事業収益は、前期比139億円減の1,820億円となりましたが、契約者が月額定額料金のデータ通信サービスAirH[®]へシフトしていくことで、安定的に収益が得られる構造へと変わってきています。附帯事業収益については、前期比5億円増の156億円となりました。

営業利益については、136億円増の203億円を達成しました。

AirH[®]の販売比率が増加することによって、販売コミッションや調達コストの低下、機種変更サイクルの長期化によるコストの減少など、採算は大きく改善しています。特別損益は、ポイントサービス引当金の過年度分繰入による特別損失の発生などで6億円の赤字を計上しております。フリー・キャッシュ・フローは430億円となり、前期比286億円の大増を達成しました。EBITDAマージンは、前期比147億円増の622億円となり、EBITDAマージンはKDDIグループの中で最高の31.5%を達成しました。

[その他事業概況]

2003年及び2002年3月期	単位：百万円				単位：百万米ドル
	2003	2002	前期比	%	2003
営業収益	¥196,656	¥276,974	¥(80,318)	(29.0)%	\$1,636
電気通信事業	96,496	101,692	(5,196)	(5.1)	803
附帯事業	100,160	175,282	(75,122)	(42.9)	833
営業利益	(1,002)	4,063	(5,065)	(124.7)	(8)
特別損益	(3,007)	(12,921)	9,914	—	(25)
当期純利益	(9,868)	(11,578)	1,710	—	(82)

その他事業については、営業収益が803億円減の1,967億円、営業利益が51億円減の10億円の赤字となりました。このうちSCS（KDDI海底ケーブルシステム）については、新規プロジェクトの受注減により、営業収益が大幅に減少したため、営業利

益も減少しました。それ以外の国内子会社の合計は減収減益となりましたが、営業利益は黒字を確保しました。海外子会社の合計は、増収増益となっており、営業利益は黒字を確保しています。

【設備投資等について】

2003年及び2002年3月期	単位：百万円				単位：百万米ドル
	2003	2002	前期比	%	2003
設備投資額（支払）	¥246,200	¥374,522	¥(128,322)	(34.3)%	\$2,048
au	167,300	226,350	(59,050)	(26.1)	1,392
BBC&ソリューション	40,800	86,400	(45,600)	(52.8)	339
ツーカー	16,200	39,176	(22,976)	(58.6)	135
ポケット	11,700	17,050	(5,350)	(31.4)	97
減価償却費	388,968	423,981	(35,013)	(8.3)	3,236
au	175,968	199,380	(23,412)	(11.7)	1,464
BBC&ソリューション	105,397	122,850	(17,453)	(14.2)	877
ツーカー	59,979	59,237	742	1.3	499
ポケット	39,583	38,890	693	1.8	329
有利子負債残高	1,497,020	1,746,784	(249,764)	(14.3)	12,454
au+BBC&ソリューション	937,230	1,066,466	(129,236)	(12.1)	7,797
ツーカー	317,821	370,712	(52,891)	(14.3)	2,644
ポケット	182,690	225,719	(43,029)	(19.1)	1,520
(現預金控除後)	1,375,165	1,678,188	(303,023)	(18.1)	11,441

連結の設備投資（支払ベース）実績については、2,462億円となりました。「選択と集中」の徹底により、成長性に富み収益が期待できる戦略的事業を最優先したうえで、需要等の外部環境変化にも柔軟かつ迅速に対応した結果、前期比1,283億円減と大幅な減少になりました。

連結の減価償却費については、前期比350億円減の3,890億円となりました。前期に実施したPDC設備の一括除却、および固定通信ネットワークの一部設備の除却により、au事業と

BBC&ソリューション事業においてそれぞれ大幅に減少しております。

連結の有利子負債残高については、前期に引き続き大幅に削減し、1兆4,970億円となりました。負債の返済には、事業活動において生み出されたフリー・キャッシュ・フローを充てており、不動産証券化によるキャッシュインの貢献が大きかった前期と比べて、その内容は変わってきています。2005年3月末に1兆円レベルまで削減する計画は、順調に進捗しています。

連結貸借対照表

KDDI株式会社及び子会社

2003年及び2002年3月期末	単位：百万円		(注1) 単位：百万米ドル
	2003	2002	2003
資産			
流動資産			
現金及び預金、有価証券	¥ 121,855	¥ 68,596	\$ 1,014
受取手形及び売掛金、未収入金	388,047	481,064	3,228
貸倒引当金	(20,302)	(25,793)	(169)
貯蔵品	55,851	97,797	465
繰延税金資産(流動)(注11)	28,861	32,860	240
有価証券、その他流動資産	22,736	36,628	189
	597,048	691,152	4,967
有形固定資産(電気&附帯)(注4)			
機械設備、空中線設備、端末設備、市外線路設備、土木設備、海底線設備	2,925,119	2,830,078	24,335
建物、構築物	437,511	480,666	3,640
機械及び装置、車両、工具器具備品	121,912	129,927	1,014
土地	52,513	64,334	437
建設仮勘定	66,532	144,080	554
その他(有形固定資産)	14,798	18,649	123
	3,618,385	3,667,734	30,103
減価償却累計額	(1,929,990)	(1,716,479)	(16,056)
	1,688,395	1,951,255	14,047
投資等及び無形固定資産			
投資有価証券(注3)	54,739	65,186	455
敷金・保証金	40,145	39,773	334
無形固定資産	223,654	244,310	1,861
連結調整勘定	57,272	61,271	476
繰延税金資産(固定)(注11)	20,378	50,402	170
関係会社投資、その他の投資等	111,382	112,050	926
貸倒引当金	(10,974)	(11,958)	(91)
	496,596	561,034	4,131
資産合計	¥2,782,039	¥3,203,441	\$23,145

連結財務諸表注記をご参照下さい。

2003年及び2002年3月期末	単位：百万円		(注1) 単位：百万米ドル
	2003	2002	2003
負債・少数株主持分・資本			
流動負債			
短期借入金、1年以内期限到来の固定負債（注4）	¥ 281,240	¥403,309	\$ 2,340
買掛金、未払金	250,126	417,277	2,081
未払法人税等	10,433	53,339	87
未払費用	19,889	24,532	165
賞与引当金	12,687	12,220	106
その他流動負債	21,611	32,746	179
	595,986	943,423	4,958
固定負債			
長期借入金（注4）	851,838	970,395	7,087
社債(注4)	355,925	354,800	2,961
ポイントサービス引当金	15,711	—	131
退職給付引当金、その他の固定負債（注4）	53,656	67,136	446
	1,277,130	1,392,331	10,625
負債合計	1,873,116	2,335,754	15,583
少数株主持分	14,212	10,606	118
偶発債務（注5）			
資本(注9)			
資本金	141,852	141,852	1,180
資本剰余金	304,190	304,190	2,531
利益剰余金	456,827	407,043	3,801
その他有価証券評価差額金	1,455	2,896	12
	904,324	855,981	7,524
為替換算調整勘定	(4)	1,140	0
自己株式	(9,609)	(40)	(80)
資本合計	894,711	857,081	7,444
負債・資本合計	¥2,782,039	¥3,203,441	\$23,145

連結損益計算書

KDDI株式会社及び子会社

2003年及び2002年3月期	単位：百万円		(注1) 単位：百万米ドル
	2003	2002	2003
営業収益：			
音声伝送収入	¥1,574,509	¥1,767,730	\$13,099
データ伝送収入	450,658	310,101	3,749
専用収入	93,941	87,980	782
電報、その他収入	72,779	81,334	605
附帯事業営業収益	593,456	586,654	4,938
営業収益計	2,785,343	2,833,799	23,173
営業費用：			
営業費	963,250	981,240	8,014
減価償却費	378,778	408,929	3,151
通信設備使用料	419,716	467,358	3,492
附帯事業営業費用	554,771	577,481	4,615
その他	328,175	296,494	2,731
営業費用計	2,644,690	2,731,502	22,003
営業利益	140,653	102,297	1,170
営業外費用（収益）：			
支払利息	35,891	44,068	299
受取利息・有価証券利息	(735)	(1,077)	(6)
(含む投資)有価証券売却損益	(9,412)	2,986	(78)
投資有価証券評価損	5,270	720	44
固定資産売却損益(注6)	284	(139,544)	2
持分法投資損益	(1,170)	(437)	(10)
匿名組合分配金収入	(5,055)	-	(42)
設備建設遅延損害金	-	(9,328)	-
貸倒引当金戻入益	(4,227)	-	(35)
過年度ポイントサービス引当繰入額	6,772	-	56
事業構造改革費用	-	185,406	-
特定債権貸倒引当金繰入額	-	7,550	-
特定建設工事損失	678	-	6
特定建設用機材廃棄損	-	687	-
その他営業外損益	1,631	(9,619)	13
営業外費用計	29,927	81,412	249
税引前当期純利益	110,726	20,885	921
法人税等：			
当年度分	14,831	66,037	123
繰延税額	35,524	(56,193)	296
法人税等計	50,355	9,844	419
少数株主持分利益（損失）：	3,012	(1,938)	25
当期純利益	¥ 57,359	¥ 12,979	\$ 477

2003年及び2002年3月期	単位：円		(注1) 単位：米ドル
	2003	2002	2003
1株当たり情報：			
当期純利益	¥13,561	¥3,061	\$112.82
配当金額	2,095	1,790	17.43

連結財務諸表注記をご参照下さい。

連結剰余金計算書

KDDI株式会社及び子会社

2003年及び2002年3月期	単位：千株					単位：百万円	
	普通株式の数	資本金	資本剰余金	連結剰余金	評価差額金	為替換算調整勘定	自己株式
2001年3月31日残高	4,241	¥141,852	¥304,096	¥401,442	¥ -	¥(2,290)	¥ (9)
当期純利益				12,979			
配当金				(7,148)			
役員、監査役賞与金				(5)			
合併による減少高			94	(225)			
有価証券評価差額金					2,896		
為替換算調整勘定						3,430	
自己株式							(31)
2002年3月31日残高	4,241	¥141,852	¥304,190	¥407,043	¥2,896	¥ 1,140	¥ (40)
当期純利益				57,359			
配当金(注9)				(7,570)			
役員、監査役賞与金				(5)			
自己株式処分差損				(0)			
有価証券評価差額金					(1,441)		
為替換算調整勘定						(1,144)	
自己株式							(9,569)
2003年3月31日残高	4,241	¥141,852	¥304,190	¥456,827	¥1,455	¥ (4)	¥(9,609)

2003年3月期	単位：千株					単位：百万米ドル(注1)	
	普通株式の数	資本金	資本剰余金	連結剰余金	評価差額金	為替換算調整勘定	自己株式
2002年3月31日残高	4,241	\$1,180	\$2,531	\$3,387	\$24	\$9	\$ (0)
当期純利益				477			
配当金(注9)				(63)			
役員、監査役賞与金				(0)			
自己株式処分差損				(0)			
有価証券評価差額金					(12)		
為替換算調整勘定						(9)	
自己株式							(80)
2003年3月31日残高	4,241	\$1,180	\$2,531	\$3,801	\$12	\$0	\$(80)

連結財務諸表注記をご参照下さい。

連結キャッシュ・フロー計算書

KDDI株式会社及び子会社

2003年及び2002年3月期	単位：百万円		(注1) 単位：百万米ドル
	2003	2002	2003
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥110,726	¥20,885	\$ 921
税金等調整前当期純利益の営業活動によるキャッシュ・フロー 連結財務概況への調整			
減価償却費	392,855	427,885	3,268
有形固定資産売却損益	284	(138,411)	2
有形固定資産除却費	33,879	164,210	282
貸倒引当金の増加額又は減少額	(6,294)	16,009	(52)
退職給付引当金の増加額	7,634	2,567	64
受取利息及び受取配当金	(1,463)	(1,790)	(12)
支払利息	35,891	44,068	299
持分法による投資利益	(1,170)	(437)	(10)
投資有価証券評価損	5,270	720	44
ポイントサービス引当金の増加額	15,711	-	131
資産及び負債の増減			
前払年金費用の増加額	(4,314)	(7,636)	(36)
売上債権の減少額	92,343	71,305	768
たな卸資産の減少額	50,214	12,821	418
仕入債務の減少額	(97,330)	(85,763)	(810)
その他	(15,157)	609	(127)
小計	619,079	527,042	5,150
利息及び配当金の受取額	2,881	1,759	24
利息の支払額	(37,298)	(45,207)	(310)
法人税等の支払額	(57,775)	(23,062)	(481)
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	526,887	460,532	4,383
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	(159,536)	(276,464)	(1,327)
有形固定資産の売却による収入	23,911	201,880	199
無形固定資産の取得による支出	(84,607)	(82,527)	(704)
投資有価証券の取得による支出	(1,023)	(10,339)	(9)
投資有価証券の売却による収入	1,755	1,505	15
関係会社への投資による支出	(333)	(570)	(3)
子会社株式の売却による収入	11,315	-	94
長期前払費用の増加による支出	(14,538)	(15,532)	(121)
その他	1,504	12,115	13
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	(221,552)	(169,932)	(1,843)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額又は減少額	3,221	(36,114)	27
長期借入れによる収入	142,855	129,986	1,188
長期借入金の返済による支出	(357,459)	(396,362)	(2,974)
長期未払金の返済による支出	(19,205)	(18,758)	(160)
社債の発行による収入	21,500	-	179
社債の償還による支出	(25,000)	(30,000)	(208)
自己株式の取得による支出	(9,567)	-	(80)
配当金の支払額	(7,649)	(7,206)	(64)
少数株主からの払込額	103	407	1
その他	(162)	134	0
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	(251,363)	(357,913)	(2,091)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	(713)	1,160	(6)
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額	53,259	(66,153)	443
VI 現金及び現金同等物の期首残高	68,596	134,670	571
VII 合併及び新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加高	-	133	-
VIII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	(54)	-
IX 現金及び現金同等物の期末残高	¥121,855	¥68,596	\$1,014

連結財務諸表注記をご参照下さい。

連結財務諸表注記

KDDI株式会社及び子会社

1. 2003年3月期の連結財務諸表作成のための基本となる事項

連結財務諸表は、国内の開示目的のために作成されました日本の連結財務諸表を基に作成されております。

KDDI株式会社（「当社」）及びその国内子会社は日本の商法と電気通信事業法に従って会計記録を保持しており、日本における一般に認められた会計基準に準拠しております。日本の会計基準は、国際会計基準とは適用や開示の必要項目においていくつか異なっております。海外子会社は、所在する各国における一般に認められた会計基準を採用しております。

この連結財務諸表作成のために、当社と連結子会社は採用する会計基準を一致させておりません。

2003年3月期の当社の連結財務諸表は、連結子会社59社により構成されております。主な連結子会社として、沖縄セルラー電話(株)、(株)ツーカーセルラー東京、(株)ツーカーセルラー東海、(株)ツーカーホン関西、DDIポケット(株)、(株)KCOM、KDDIアメリカ等があります。

2003年3月期における連結範囲の重要な変更は次のとおりです。

新規（連結）

広州開訊通信技術有限公司（KDDI Guangzhou） 設立
KDDI BRAZIL HOLDINGS LTDA. 設立

除外（連結）

(株)成子開発(株) 清算
上記の会社は2002年5月10日付で清算しました。

KDDI商事(株) 合併
ケイツーリスト(株) 合併
上記の会社は2002年7月1日付でKDDI総合サービス(株)と合併しました。

KDDインターネットソリューションズ(株) 清算
上記の会社は2002年8月9日付で清算しました。

(株)KDDIアカデミー 清算
上記の会社は2002年12月26日付で清算しました。

KDDIS(株) 清算
上記の会社は2003年3月25日付で清算しました。

KDDI開発(株) 株式売却
上記の会社は2003年3月26日付で売却しました。

この財務諸表は日本円で表示されておりますが、読者の便宜のために、2003年3月31日の実勢為替レートである1米ドル=120.20円のレートで換算して米ドルでも表示しております。この換算は、日本円表示金額がこのレートまたは他の任意のレートで米ドルに換算できるということを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針

a. 連結会計と関連会社への投資に関する会計の基礎

この連結財務諸表は、当社と連結子会社の各個別財務諸表から構成されております。

全ての重要な内部取引及び債権債務は相殺消去されております。

関連会社への投資に関する会計では持分法を適用しております。持分法において、企業集団は、関連会社の損益額に対する持分割合相当分を連結損益に加え、同額分を関連会社への投資額に加減算しております。

例外的に、持分法を適用していない非連結子会社2社および関連会社3社への投資については、重要な影響を及ぼしていないため原価法を適用しております。

b. 収益の認識

電気通信サービスにおける収益は、主に通信時間に応じたものと定額制のものがあります。製品・システムの販売における収益は、主として出荷により契約上の義務が遂行されることによって認識しております。レンタル等については、契約期間に応じて、もしくはサービスの提供によって収益が認識されます。

c. 現金同等物

この連結キャッシュ・フロー計算書における現金同等物は、手許現金、要求払預金及び3ヶ月以内に満期日が到来する、流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動リスクが少ない短期的な投資から構成されております。

d. たな卸資産

たな卸資産は移動平均法による原価法を適用しております。

e. 外貨換算方法

外貨建金銭債権債務は、長期・短期に関係なく、連結決算日の直物為替相場によって日本円に換算しております。ここでの換算差額は当期損益として処理しております。

次に、海外連結子会社及び関連会社の全資産・負債は連結決算日の直物為替相場によって日本円に換算しております。期首の連結剰余金は取得日レートによって日本円に換算しております。2003年3月期の収益及び費用は期中平均レートによって日本円に換算しております。ここでの換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定として処理しております。

f. 有形固定資産と減価償却方法

有形固定資産は原価法を適用しております。減価償却方法として、当社保有のネットワーク事業に使用される機械設備に対して定率法を、当社保有の移動体事業に使用される機械設備及び機械設備を除く有形固定資産並びに連結子会社が保有する殆どの減価償却資産に対して定額法を、それぞれ適用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

ネットワーク事業・移動体事業に

使用される機械設備： 6年～15年

市外線設備、土木設備、海底線設備及び建物： 2年～65年

g. 金融商品

(1) デリバティブ

デリバティブは、ヘッジ手段に用いられた取引を除いて公正価値で評価しており、その評価損益は当期損益に含まれております。

(2) 有価証券

当社及び連結子会社における満期保有目的の債券は償却原価法（満期までの保有期間に応じて償還金額と取得金額との差額を認識していく方法）を適用しております。

関連会社が発行した株式に対する当社の投資は持分法を適用しております。

その他有価証券のうち時価のあるものは、連結決算日の公正価値により評価し、評価差額は税効果会計を考慮後、資本の部のその他有価証券評価差額金として直接計上しております。売却原価は移動平均法により算出しております。

その他有価証券で時価のないものは、主として移動平均法による原価法を適用しております。

(3) ヘッジ会計

ヘッジ手段として明示されたデリバティブの評価損益は、資産又は負債に計上され繰延べされます（繰延ヘッジ法）。そしてヘッジ対象の項目や取引において損益が認識されたのと同時期に計上されます。

当社がヘッジ手段として明示しましたデリバティブは、主として金利スワップ、為替先物取引です。関連するヘッジ項目は、外貨建予定取引、長期銀行借入金です。

当社は、利子や為替の変動リスクを減じるために、上記ヘッジ手段を利用する方針を定めております。これにより、当社にとってのヘッジ手段の購入額は、ヘッジ項目金額が上限となっております。

当社は、四半期毎にヘッジ手段の有効性について、ヘッジ手段から得られた累計ベースの損益と関連するヘッジ対象項目から得られた損益とを比較することにより評価しております。

h. 研究開発費とソフトウェア

研究開発費は、発生時に一括して費用計上しております。無形固定資産に計上される、自社使用目的のソフトウェアは、利用可能期間（5年）で定額法に基づき償却しております。

i. 所得に関する税金

当社と連結国内子会社の所得に関する税金は、法人税、住民税と事業税から構成されております。当社と連結国内子会社は、税効果会計を適用しております。税効果会計においては、財務会計と税務会計の資産・負債との間に差異がある場合に、当該差異に係わる繰延税金資産及び繰延税金負債が、当該差異の解消が見込まれる会計年度に適用される税率を用いて計算されます。

j. リース会計

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の

ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

k. その他資産

連結調整勘定は、5年間及び20年間で均等償却しております。連結調整勘定償却は、連結損益計算書上の営業費用に含まれております。

l. 一株当たり当期純利益

一株当たり当期純利益は、各期中における平均発行済株式数を基準として計算されます。

2003年3月期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（日本の企業会計基準第2号、2002年9月25日公表）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（日本の企業会計基準適用指針第4号、2002年9月25日公表）が適用されております。

これによる2002年度3月期の財務諸表に与える影響は軽微であります。

m. 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

n. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金を計上しております。退職給付引当金は、退職給付債務の見積現在価値のうち、年金資産及び信託資産の公正価値を上回った部分を表示しております。ただし、未認識の数理計算上の差異は、その発生の翌会計年度より14年間にわたって定額法により費用処理しております。また過去勤務費用は、その発生年度から14年間にわたって定額法により費用処理いたします。

o. ポイントサービス引当金

2003年3月期より、当社は将来のポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、主としてau事業のポイントサービスを全国に展開したこと、及びグループ全体のサービス内容を充実したこと、過去の実績に基づいて見積られた金額に、翌連結会計年度以降利用されると見込まれるポイントに対する必要費用見積額を加えた額を、ポイントサービス引当金として計上しております。

これにより、営業費用が8,939百万円（74百万米ドル）増加し、営業利益が8,939百万円（74百万米ドル）減少し、また営業外費用が6,772百万円（56百万米ドル）増加し、税引前当期純利益が15,711百万円（131百万米ドル）減少しております。

p. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準の適用

2003年3月期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（日本の企業会計基準第1号、2002年2月21日公表）が適用されております。これによる2002年3月期の財務諸表に与える影響は軽微であります。

2003年3月期における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。2002年3月期の連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書は、この改正後の規則により表示しております。

3. 有価証券の時価情報

2003年3月期末での時価のある有価証券の連結貸借対照表計上額、時価、評価損益は以下のとおりです。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

2003	単位：百万円			単位：百万米ドル		
	連結貸借 対照表計上額	時価	評価益(損)	連結貸借 対照表計上額	時価	評価益(損)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	¥ -	¥ -	¥ -	\$ -	\$ -	\$ -
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	36	36	-	0	0	-
合計	¥36	¥36	¥-	\$ 0	\$ 0	\$ -

その他の有価証券で時価のあるもの

単位：百万円 単位：百万米ドル

2003	単位：百万円			単位：百万米ドル		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価益(損)	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価益(損)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	¥ 3,310	¥19,070	¥15,760	\$ 28	\$159	\$131
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	34,560	21,168	(13,392)	287	176	(111)
合計	¥37,870	¥40,238	¥ 2,368	\$315	\$335	\$ 20

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

2003	単位：百万円			単位：百万米ドル		
	売却金額	総売却益	総売却損	売却金額	総売却益	総売却損
売却したその他有価証券	¥1,597	¥54	¥1,072	\$13	\$0	\$9

時価評価されていない有価証券

2003	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
その他の有価証券 非上場株式	¥14,469		\$120	

その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	単位：百万円			単位：百万米ドル		
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
債券						
社債	¥ -	¥305	¥ -	\$ -	\$2	\$ -
その他	16	100	-	0	1	-
その他有価証券	-	-	-	-	-	-
合計	¥16	¥405	¥-	\$ 0	\$3	\$ -

4. 短期借入金と長期負債

短期銀行借入金は、連結貸借対照表上短期借入金と表示されております。2003年3月期において短期借入金に適用された平均金利は、2.77%でした。

2003年3月期及び2002年3月期における長期負債は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2003	2002	2003
2003年から2010年までが満期である無担保国内普通社債で 年利が0.435% から2.57%までのもの	¥ 236,500	¥ 240,000	\$ 1,968
2005年から2017年までが満期である一般担保付社債で 年利が 2.30% から 3.20%までのもの(*)	139,800	139,800	1,163
社債総額	¥ 376,300	¥ 379,800	\$ 3,131
銀行借入金			
最長2020年満期			
平均年利は 2.04%	¥1,099,924	¥1,316,423	\$ 9,151
その他の有利子負債	15,045	36,172	125
	¥1,114,969	¥1,352,595	\$ 9,276
社債総額と銀行借入およびその他有利子負債	¥1,491,269	¥1,732,395	\$12,407
1年以内満期のもの	275,455	388,881	2,292
	¥1,215,814	¥1,343,514	\$10,115

(*) 当社は、当該社債に対して一般担保として全体の資産を提供しております。

2003年3月期末における長期負債の償還年度は以下のとおりです。

各3月期	単位：百万円	単位：百万米ドル
	2003	2003
2004年	¥ 275,455	\$ 2,292
2005年	319,312	2,657
2006年	257,601	2,143
2007年	235,761	1,961
2008年以降	403,140	3,354
	¥1,491,269	\$12,407

2003年3月期末における担保資産及び担保付き債務は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
	2003	2003
長期借入金	¥15,115	\$126
1年以内に期限到来の固定負債	3,514	29
ケーブル契約履行保証	4,138	34
	¥22,767	\$189
工場財団	29,000	\$241
土地	1,317	11
定期預金	4,139	35
	¥34,456	\$287

5. 偶発債務

2003年3月期及び2002年3月期における当社の偶発債務は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2003	2002	2003
当社の債務保証			
関連会社債務	¥ 215	¥ 419	\$ 2
KDDI 海底ケーブルシステム(株)のケーブルシステム供給契約	146,526	186,817	1,219
KDDI アメリカの事務所賃貸契約	765	1,008	6
	¥147,506	¥188,244	\$1,227

6. 有形固定資産売却損益

2003年3月期における有形固定資産売却損益は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
	2003	2003
小室研修センター売却益	¥(3,757)	\$(31)
内幸町ダイビル売却益	(1,460)	(12)
神戸用地等売却損	2,968	25
調布寮売却損	2,455	20
その他	78	0

7. リース取引

借主側

リース物件の所有権が移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

2003年3月期末及び2002年3月期末における取得価額相当額（利子を含む）、減価償却累計相当額及び期末残高相当額は以下のとおりです。

	単位：百万円						単位：百万米ドル		
	取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	期末残高 相当額
	2003			2002			2003		
工具、器具及び備品	¥151,043	¥89,285	¥61,757	¥165,205	¥79,207	¥85,998	\$1,257	\$743	\$514
その他	4,671	675	3,996	1,051	750	301	38	5	33
	¥155,714	¥89,960	¥65,753	¥166,256	¥79,957	¥86,299	\$1,295	\$748	\$547

2003年3月期末及び2002年3月期末における未経過リース料相当額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2003	2002	2003
1年以内	¥26,391	¥30,168	\$220
1年超	39,362	56,131	327
	¥65,753	¥86,299	\$547

2003年3月期末及び2002年3月期末における支払リース料及び減価償却費相当額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2003	2002	2003
支払リース料	¥29,966	¥28,641	\$249
減価償却費相当額	29,966	28,641	249

減価償却費は、残存価値ゼロで定額法を使ってリース期間で計算

オペレーティング・リース取引

2003年3月期末及び2002年3月期末における中途解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2003	2002	2003
1年以内	¥ 20,154	¥ 17,404	\$ 168
1年超	100,282	103,854	834
	¥120,436	¥121,258	\$1,002

貸主側

リース物件の所有権が移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

2003年3月期末及び2002年3月期末における取得価額相当額（利子を含む）、減価償却累計相当額及び期末残高相当額は以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：百万米ドル					
	取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	期末残高 相当額			
	2003			2002					
工具、器具及び備品	¥2,972	¥1,755	¥1,217	¥3,427	¥1,480	¥1,947	\$25	\$15	\$10
その他	347	193	155	130	84	46	3	1	1
	¥3,319	¥1,948	¥1,372	¥3,557	¥1,564	¥1,993	\$28	\$16	\$11

2003年3月期末及び2002年3月期末における未経過リース料相当額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2003	2002	2003
1年以内	¥ 636	¥ 788	\$ 5
1年超	841	1,369	7
	¥1,477	¥2,157	\$12

2003年3月期末及び2002年3月期末における受取リース料及び減価償却費相当額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2003	2002	2003
受取リース料	¥781	¥742	\$6
減価償却費相当額	728	685	6

8. デリバティブ取引

外国為替や金利の変動リスクを軽減する目的で、当社及び連結子会社は金融契約を締結しております。
2003年3月期末における未決済金融契約の詳細は以下のとおりです。

2003	単位：百万円			単位：百万米ドル		
	契約額	時価	評価損益	契約額	時価	評価損益
金利スワップ契約関連						
受取固定・支払変動	¥2,000	¥200	¥200	\$17	\$2	\$2
支払固定・受取変動	4,000	(127)	(127)	33	(1)	(1)

9. 株主資本

日本の商法は、金銭配当金及び親会社や日本の連結子会社による連結剰余金からの分配金合計額のうち最低10%に相当する金額を、連結貸借対照表の連結剰余金に含まれる法定準備金へ計上することを要求します。法定準備金が資本金の25%に達した場合は、追加計上の必要がありません。法定準備金は、前期末時点で12,130百万円、2003年3月期末時点で12,167百万円(101百万米ドル)に達しております。

この法定準備金は、配当金の支払に利用できません。例外として、取締役会決議により資本組入れが行われること及び株主総会決議により欠損金を補填するためだけに取り崩されます。

商法では、原則として新株の発行総額は全て、資本金として処理することが要求されます。しかし、当社は、取締役会決議により、新株の発行総額のうち50%を超えない金額を資本準備金としております。

次に (i) 普通株式で発行された新株発行価額のうち (ii) 当該新株発行の額面と資本準備金の合計額を超える額は、取締役会決議により株主への払戻しの形式で分配することができます。

10. 研究開発費

2002年3月期及び2003年3月期における費用計上した研究開発費は、それぞれ8,954百万円、10,459百万円(87百万米ドル)です。

11. 税効果会計

2003年3月期末において繰延税金資産及び繰延税金負債を計算するのに用いる法定実効税率は41.9%です。

2003年3月期末及び2002年3月期末における、繰延税金資産及び繰延税金負債の主な構成要素の分析は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2003	2002	2003
繰延税金資産			
減価償却費超過額	¥ 5,194	¥ 2,666	\$ 43
貸倒引当金繰入超過額	8,377	9,135	70
固定資産除却損否認額	3,765	47,560	31
棚卸資産評価損否認額	4,497	10,586	37
退職給付引当（一時金）超過額	18,548	16,179	154
退職給付引当（年金）超過額	3,696	4,594	31
賞与引当金繰入超過額	5,639	3,588	47
未払費用否認	13,167	4,054	110
未払事業税	-	4,742	-
繰越欠損金	54,534	49,649	454
未実現利益	7,363	11,137	61
ポイントサービス引当金	6,434	-	54
その他	7,476	5,446	62
繰延税金資産小計	138,690	169,336	1,154
評価性引当額	(65,752)	(61,310)	(547)
繰延税金資産合計	¥72,938	¥108,026	\$607
繰延税金負債			
特別償却準備金	(¥1,476)	(¥1,312)	(\$12)
退職給付信託設定益	(20,367)	(21,020)	(170)
その他有価証券評価差額金	(936)	(2,085)	(8)
在外関係会社留保利益	(1,409)	(587)	(12)
その他	(1,695)	(1,408)	(14)
繰延税金負債合計	(¥25,883)	(¥26,412)	(\$216)
繰延税金資産の純額	¥47,055	¥81,614	\$391

2003年3月期において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.9%
評価性引当額	6.4%
連結調整勘定償却	1.4%
繰越欠損金の充当	(6.7)%
その他	2.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%

注記 2005年3月期より法人事業税に外形標準課税が導入されることに伴い、法人税率が41.9%から40.6%に変更となります。新しい税率は2003年3月期の将来予想される税金計算に使用しております。この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が377百万円減少しております。また2003年3月期の法人税等調整額及びその他有価証券評価差額金がそれぞれ409百万円、31百万円増加しております。

12. 退職給付

当社及び連結子会社は、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び退職給付信託を設けております。当社及び国内連結子会社の子会社は、これらの退職給付制度を採用しております。

2003年3月期末における退職給付債務等の内容は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
	2003	2003
退職給付債務	¥(287,794)	\$(2,394)
年金資産	140,776	1,171
退職給付信託	5,007	42
	¥(142,011)	\$(1,181)
未認識過去勤務債務	(2,834)	(24)
未認識数理計算上の差異	137,321	1,142
前払年金費用	(24,711)	(205)
退職給付引当金	¥ (32,235)	\$ (268)

2003年3月期末における退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
	2003	2003
勤務費用	¥10,106	\$ 84
利息費用	6,558	55
期待運用収益	(3,959)	(33)
過去勤務債務の費用処理額	(221)	(2)
数理計算上の費用処理額	6,917	57
退職給付費用	¥19,401	\$161

退職給付債務等の計算基礎は以下のとおりです。

割引率	2.0%
期待運用収益率	主として2.5%
退職給付信託に係る期待運用収益率	0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	14年
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から14年

注記 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、2003年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い、会社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用する予定です。この認可により、当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金代行部分に係る退職給付支払義務を免除されます。これに伴い、2003年度の連結損益計算書上、会社は約3,961百万円の特別利益を計上する予定です。

2003年4月1日に、当社及びその子会社は、2000年10月の合併以降も継続されていた旧KDD、旧IDO及び旧（株）エーユー各社の適格退職年金制度を統合し、新しい確定給付型企業年金制度である「KDDI企業年金基金」を設立しました。

また、合併後も継続されていた厚生年金基金の多くも、上記代行部分の返上後に統合する予定です。

13. セグメント情報

2003年3月期及び2002年3月期における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

単位：百万円							
2003年3月期	ネットワーク& ソリューション	携帯電話	PHS	その他	合計	消去	連結
I. 売上高及び営業利益（損失）：							
外部顧客に対する売上高	¥ 606,783	¥1,925,253	¥194,332	¥58,975	¥2,785,343	¥ -	¥2,785,343
セグメント間の内部売上高	89,255	12,163	3,247	31,613	136,278	(136,278)	-
計	696,038	1,937,416	197,579	90,588	2,921,621	(136,278)	2,785,343
営業費用	632,345	1,883,725	177,312	92,813	2,786,195	(141,505)	2,644,690
営業利益（損失）	¥63,693	¥53,691	¥20,267	(¥2,225)	¥135,426	¥5,227	¥140,653
II. 資産、減価償却費及び資本的支出：							
資産	¥1,292,590	¥1,476,959	¥226,016	¥61,954	¥3,057,519	(¥275,480)	¥2,782,039
減価償却費	108,923	241,012	39,583	6,880	396,398	(7,429)	388,969
資本的支出	48,713	191,489	12,922	1,723	254,847	(854)	253,993

単位：百万円							
2002年3月期	ネットワーク& ソリューション	携帯電話	PHS	その他	合計	消去	連結
I. 売上高及び営業利益：							
外部顧客に対する売上高	¥ 655,393	¥1,863,566	¥207,813	¥107,027	¥2,833,799	¥ -	¥2,833,799
セグメント間の内部売上高	94,796	5,889	3,195	45,696	149,576	(149,576)	-
計	750,189	1,869,455	211,008	152,723	2,983,375	(149,576)	2,833,799
営業費用	719,556	1,812,321	204,348	149,473	2,885,698	(154,197)	2,731,501
営業利益	¥ 30,633	¥ 57,134	¥ 6,660	¥ 3,250	¥ 97,677	¥ 4,621	¥ 102,298
II. 資産、減価償却費及び資本的支出：							
資産	¥1,392,249	¥1,722,448	¥261,458	¥132,432	¥3,508,587	(¥305,146)	¥3,203,441
減価償却費	125,913	259,094	38,890	7,844	431,741	(7,760)	423,981
資本的支出	92,550	198,411	20,533	4,366	315,860	(1,599)	314,261

単位：百万米ドル							
2003年3月期	ネットワーク& ソリューション	携帯電話	PHS	その他	合計	消去	連結
I. 売上高及び営業利益（損失）：							
外部顧客に対する売上高	\$ 5,048	\$16,017	\$1,617	\$491	\$23,173	\$ -	\$23,173
セグメント間の内部売上高	743	101	27	263	1,134	(1,134)	-
計	5,791	16,118	1,644	754	24,307	(1,134)	23,173
営業費用	5,261	15,672	1,475	772	23,180	(1,177)	22,003
営業利益（損失）	\$ 530	\$ 446	\$ 169	(\$18)	\$ 1,127	\$ 43	\$ 1,170
II. 資産、減価償却費及び資本的支出：							
資産	\$10,754	\$12,288	\$1,880	\$515	\$25,437	(\$2,292)	\$23,145
減価償却費	906	2,005	329	58	3,298	(62)	3,236
資本的支出	405	1,593	108	14	2,120	(7)	2,113

注記 1. 事業区分の方法及び区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
ネットワーク&ソリューション	国内・国際通信サービス、インターネットサービス、ハウジングサービス等
携帯電話	携帯電話サービス、携帯電話端末販売
PHS	PHSサービス、PHS端末販売
その他	通信設備工事、情報通信機器・システムの販売、研究・先端技術開発等

2. ポイントサービス引当金による影響額

連結財務諸表の注記20で述べたとおり、2003年3月期より将来のポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、過去の実績に基づいて見積もられた金額に、翌連結会計年度以降利用されると見込まれるポイントに対する必要費用見積額を加えた額を、ポイントサービス引当金として計上しております。これにより、営業費用は「ネットワーク&ソリューション」が472百万円(4百万米ドル)、「携帯電話」が8,392百万円(70百万米ドル)、「PHS」が75百万円(1百万米ドル)、「合計」及び「連結」がそれぞれ8,939百万円(74百万米ドル)増加し、営業利益は同額減少しております。

3. 所在地別及び海外売上高セグメント情報は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

14. 後発事象

(1) 取締役会で提案された当社の2003年3月期における利益処分案は、2003年6月24日に開催されました株主総会で承認されました。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
配当金 (1,200円 = 9.98米ドル)	¥5,059	\$42
役員賞与	67	1

(2) 2003年6月24日、当社株主は、日本の商法における規程に基づく、新株予約権方式によるストックオプションの実施等のため、自己株式の取得について承認しました。その上限は当社普通株式1,800株、取得価額の総額1,080百万円(9百万米ドル)です。

公認会計士の監査報告書

KDDI株式会社及び子会社

和文アニュアルレポートの作成と監査上の位置付けについて

当社は、海外読者の便宜のために当社の事業概況及び連結財務諸表を含む財務内容を中心としたアニュアルレポートを英文で作成し、皆様に提供しておりますが、アニュアルレポートの開示上の公平性及び充実化の観点から、英文アニュアルレポートを和訳した和文アニュアルレポートも作成し、皆様に提供することとしました。

当社は、英文アニュアルレポートと和文アニュアルレポートとで内容上の重要な相違が生じないように配慮して和文アニュアルレポートを作成しております。なお、和文アニュアルレポート所収の当社連結財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組み替えた監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しており、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は中央青山監査法人の監査の対象とはなっておりません。

会社概要

(2003年3月31日現在)

会社名称	KDDI株式会社
設立年月日	1984年6月1日
事業内容	第一種電気通信事業
本社所在地	〒163-8003 東京都新宿区西新宿2丁目3番2号 (飯田橋オフィス) 〒102-8460 東京都千代田区飯田橋3丁目10番10号 ガーデン エア タワー
代表取締役社長	小野寺 正
資本金	141,851百万円
従業員数	13,341名 (連結ベース)

役員

(2003年7月1日現在)

取締役		執行役員	
取締役会長	五十嵐 三津雄	執行役員専務	起橋 俊男
代表取締役社長	小野寺 正	執行役員常務	高橋 優
代表取締役(執行役員 副社長)	山本 正博		橘 薫
取締役(執行役員 専務)	中野 伸彦		塚田 一幸
	伊藤 泰彦	執行役員	村上 仁己
	長尾 哲		金子 知好
取締役(執行役員 常務)	祢津 信夫		津田 裕士
	両角 寛文		北川 洋
取締役	牛尾 治朗		石川 雄三
	西口 泰夫		榊原 盛吉
	奥田 碩		藤下 久
			浜田 聖治
			藤野 利行
			大山 俊介
			藤本 勇治
			安田 豊
			嶋谷 吉治
			冲中 秀夫
			繁野 高仁
			湯浅 英雄
			川井 徹
			田中 孝司
			高橋 誠
			奈良谷 弘
監査役			
常勤監査役	日冲 昭		
	照井 利明		
	安藤 理		
監査役	森 篤		

KDDIの歩み

	DDI	IDO	KDD	TWJ	業界全体
1953			設立		
1961			東証2部上場		
1964			INTELSAT加盟 TPC-1サービス開始		
1970			東証1部上場		
1973			国際ダイヤル通話開始		
1976			TPC-2サービス開始		
1977			INMARSAT加盟		
1984	設立			設立	
1985					通信自由化
1986					
1987	国内電話サービス開始			国内電話サービス開始	
1988	セルラー各社設立	設立	TPC-3サービス開始		
1989	アナログ携帯電話TACSサービス開始				
1990					
1991					
1992			TPC-4サービス開始		
1993	東証2部上場				
1994	デジタル携帯電話PDCサービス開始				携帯電話売り切り制開始
	DDIポケット設立				
1995	ポケット(PHS)サービス開始				
	東証1部へ指定替え				
1996			TPC-5サービス開始		
1997	DIONサービス開始				KDD法廃止
1998	デジタル携帯電話cdmaOneサービス開始		KDD、TWJ2社合併		
1999	ツーカーグループを子会社化		JIHサービス開始		
2000	DDI、KDD、IDO3社合併				
2001	au合併				マイライン開始
2002	3G携帯電話CDMA2000 1xサービス開始				
2003	IP電話サービス開始				

注記事項 1) TPC : TransPacificCable (太平洋横断ケーブル)
 2) INTELSAT : 国際電気通信衛星機構
 3) INMARSAT : 国際海事衛星機構
 4) TWJ : 日本高速通信株式会社
 5) JIH : Japan Information Highway (日本列島を環状に取り巻く光海底ケーブル)

組織図

(2003年7月1日現在)



KDDIグループ主要子会社

(2003年3月31日現在)

移動体関連事業

[国内]

会社名	設立年月	資本金(百万)	議決権割合	事業内容
沖縄セルラー電話(株)	1991年 6月	¥ 1,414	51.5%	沖縄県におけるauブランドでの携帯電話サービスの提供
(株)ツーカーセルラー東京	1991年 7月	¥ 6,000	61.2%	携帯電話サービスの提供
(株)ツーカーセルラー東海	1992年 2月	¥ 3,000	60.7%	携帯電話サービスの提供
(株)ツーカーホン関西	1991年10月	¥ 6,000	54.0%	携帯電話サービスの提供
DDIポケット(株)	1994年 7月	¥75,251	80.9%	PHSサービスの提供

[海外]

会社名	設立年月	資本金(百万)	議決権割合	事業内容
オラ・バラグアイ	1998年 9月	GS 288,650	69.6%	バラグアイにおける携帯電話サービス

ブロードバンド・コンシューマ&ソリューション関連事業

[国内]

会社名	設立年月	資本金(百万)	議決権割合	事業内容
(株)KCOM	1990年 5月	¥1,921	100.0%	インターネット等のマルチメディア関連サービス、データ通信サービス、電話再販、レンタル電話等の電話関連サービス
KMN(株)	1998年 6月	¥ 626	90.0%	CATVによるインターネットプロバイダー事業

[海外]

会社名	設立年月	資本金(百万)	議決権割合	事業内容
KDDIアメリカ	1989年 7月	US\$ 84	100.0%	米国における各種電気通信サービスの提供
KDDIヨーロッパ	1989年 7月	£ 43	100.0%	欧州における各種電気通信サービスの提供
KDDIフランス	1996年11月	EUR 4	100.0%	フランスにおける各種電気通信サービスの提供
KDDIドイツ	1992年 4月	EUR 1	100.0%	ドイツにおける各種電気通信サービスの提供
KDDI香港	1989年 1月	HK\$ 101	100.0%	香港における各種電気通信サービスの提供
KDDIシンガポール	1989年 9月	S\$ 4	100.0%	シンガポールにおける各種電気通信サービスの提供
KDDIオーストラリア	1998年 4月	A\$ 16	100.0%	オーストラリアにおける各種電気通信サービスの提供
KDDIブラジル	1996年 4月	R\$ 4	67.8%	ブラジルにおけるインターネットプロバイダー、IT関連事業
テレハウス・アメリカ	1987年 6月	US\$ 45	55.9%	米国におけるハウジングサービスの提供
テレハウス・ヨーロッパ	1988年 3月	£ 47	83.9%	欧州におけるハウジングサービスの提供
北京凱迪愛通信技術有限公司	2001年10月	RMB 13	80.0%	中国における通信コンサルティングサービスの提供

通信設備工事

[国内]

会社名	設立年月	資本金(百万)	議決権割合	事業内容
KDDI海底ケーブルシステム(株)	1992年 5月	¥5,686	69.2%	海底ケーブル及びその付帯設備の設計・敷設
国際ケーブル・シップ(株)	1966年 3月	¥135	100.0%	海底ケーブルの敷設及び保守
日本通信エンジニアリングサービス(株)	1999年 6月	¥470	54.5%	高速道路沿いの光ファイバーネットワークの敷設及び保守

情報通信機器・システムの販売等

[国内]

会社名	設立年月	資本金(百万)	議決権割合	事業内容
(株)Kソリューション	1996年 7月	¥672	85.2%	情報システム等の開発・販売
(株)KDDIテクノロジー	1988年 8月	¥494	100.0%	画像データ通信に関する開発及びコンサルティング
(株)オーエスアイ・プラス	1987年 9月	¥490	100.0%	OSIソフトウェアの設計、開発及び販売
(株)KDDIメディアウィル	1999年 8月	¥ 90	81.9%	デジタル映像関連製品の研究開発・製造・販売

その他

[国内]

会社名	設立年月	資本金(百万)	議決権割合	事業内容
(株)KDDI研究所	1998年 4月	¥2,238	91.7%	情報通信関連の要素技術研究及び研究開発技術を応用した商品の企画・開発等
KDDI・テレマーケティング(株)	1996年 5月	¥ 200	100.0%	コールセンター事業
(株)KDDIエムサット	1977年 4月	¥ 300	100.0%	インマルサット衛星通信サービスの開発、販売、コンサルティング
(株)KDDIテレサブ	1987年 9月	¥ 100	100.0%	人材派遣、人材紹介、及び翻訳等のサービス
(株)エイワンアドネット	2000年12月	¥ 490	51.0%	モバイルコミュニケーションにおける広告の商品企画及び広告の配信
KDDI総合サービス(株)	1974年 4月	¥ 168	100.0%	ビル警備及びビル周辺設備等の運用・管理

株式の状況

(2003年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	7,000,000株
発行済株式総数	4,240,880.38株
株主総数	141,237名

大株主の状況

氏名又は名称	所有株式数(株)	議決権比率
京セラ株式会社	572,675.87	13.62%
トヨタ自動車株式会社	497,425.23	11.83%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	265,508.00	6.31%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	241,864.00	5.75%
ザチースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	116,264.00	2.76%
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	104,233.00	2.47%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	102,362.00	2.43%
郵政共済組合	76,641.45	1.82%
ジェーピーモルガンチェースオープンハイマーファンズジャスデックアカウント	64,184.00	1.52%
東京電力株式会社	56,340.55	1.33%

所有者別分布状況

名称	株主数	所有株式数(株)	所有株式比率
金融機関	233	1,449,739.27	34.19%
証券会社	47	19,693.65	0.46%
外国法人等	636	782,910.58	18.46%
個人・その他	138,600	369,974.51	8.72%
その他の法人	1,721	1,618,562.37	38.17%



古紙配合率100%再生紙を使用しています



Trademark of American Soybean Association
この冊子はアメリカ大豆協会認定の大豆油インキを使用しています。

Printed in Japan